

令和2年度

小樽市各企業会計決算審査意見書

小樽市監査委員

# 目 次

<b>第1 審 査 の 概 要</b>	.....	1
1 審 査 の 種 類	.....	1
2 審 査 の 対 象	.....	1
3 審 査 の 着 眼 点	.....	1
4 審 査 の 実 施 内 容	.....	1
<b>第2 審 査 の 結 果</b>	.....	1
<b>第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見</b>	.....	1
各 企 業 会 計 決 算 の 概 要	.....	2
病 院 事 業 会 計	.....	4
( 参 考 資 料 )	.....	19
水 道 事 業 会 計	.....	21
( 参 考 資 料 )	.....	35
下 水 道 事 業 会 計	.....	37
( 参 考 資 料 )	.....	51
産 業 廃 棄 物 等 処 分 事 業 会 計	.....	53
( 参 考 資 料 )	.....	61
簡 易 水 道 事 業 会 計	.....	62
( 参 考 資 料 )	.....	72

**【注】**

- 1 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。  
 そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。  
 また、「収入率」及び「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は「99.9%」と、「収入率」が100%  
 超100.05%未満の場合は「100.1%」と表示しています。
- 2 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
  - 「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
  - 「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
  - 「△」・・・減少又は損失
  - 「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差
  - 「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの
  - 「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの

# 令和2年度 小樽市各企業会計決算審査意見書

令和2年度小樽市各企業会計収入支出に係る決算審査の実施結果について、以下のとおり意見を付します。

なお、審査の実施に当たっては、小樽市監査基準（令和2年小樽市監査委員告示第3号）に準拠しました。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類 決算審査

### 2 審査の対象

- (1) 令和2年度 小樽市病院事業会計決算
- (2) 令和2年度 小樽市水道事業会計決算
- (3) 令和2年度 小樽市下水道事業会計決算
- (4) 令和2年度 小樽市産業廃棄物等処分事業会計決算
- (5) 令和2年度 小樽市簡易水道事業会計決算

### 3 審査の着眼点

市長から提出された各企業会計に係る決算報告書その他の書類について、関係法令に従い適正に処理されているか、また、各計数が正確であるか、更に、経営成績や財政状態が適正に表示されているかを着眼点としました。

### 4 審査の実施内容

#### (1) 審査に付された書類（地方公営企業法第30条第2項に基づくもの）

- ① 令和2年度 各事業決算報告書
- ② 財務諸表
  - ア 令和2年度 各事業損益計算書
  - イ 令和2年度 各事業剰余金計算書
  - ウ 令和2年度 各事業剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書
  - エ 令和2年度 各事業貸借対照表
  - オ 令和2年度 附属書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）及び決算に係る注記
- ③ 令和2年度 各事業報告書

#### (2) 審査の方法

前記書類の検証を行うとともに、各事業会計における未払金について抽出により残高照会を行ったほか、たな卸資産（貯蔵品）を保有している病院事業会計及び水道事業会計については、実施検査やたな卸調書によって正確性を確認しました。また、例月出納検査における支出調書類の検査や資金運用等の結果を参考としたほか、必要に応じ関係部署に説明を求め審査を実施しました。

#### (3) 審査の期間 令和3年6月1日 ～ 令和3年8月26日

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

また、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていました。

## 第3 決算の概要及び意見

決算の概要及び意見は、次のとおりです。

なお、参考資料として、企業会計ごとに財務分析表、経営分析表（産業廃棄物等処分事業会計を除く）を掲載しました。

各 企 業 会 計

区 分		病院事業	水道事業	下水道事業	産業廃棄物等 処 分 事 業	
収 益 的 収 支	収 入	円	円	円	円	
		営業収益 (医業収益)	9,125,926,177	2,388,721,938	1,857,975,261	138,100,400
		営業外収益 (医業外収益)	1,998,700,047	250,335,995	1,545,721,702	1,328,332
		附帯事業収益	98,495,984	-	-	-
		特別利益	205,705,328	29,700	9,896,716	-
		計 A	11,428,827,536	2,639,087,633	3,413,593,679	139,428,732
	(うち一般会計繰入金)	1,270,680,000	56,474,145	713,133,151	-	
	支 出	営業費用 (医業費用)	11,057,996,250	2,202,203,271	3,099,493,227	121,639,670
		営業外費用 (医業外費用)	448,804,285	191,559,589	204,657,308	131,000
		附帯事業費用	97,712,676	-	-	-
		特別損失	210,840,145	76,100	38,674	-
		計 B	11,815,353,356	2,393,838,960	3,304,189,209	121,770,670
	当年度損益収支 C = A - B (当年度純利益・△純損失)		△386,525,820	245,248,673	109,404,470	17,658,062
	未処分利益剰余金・△未処理欠損金		△11,814,921,718	677,387,309	536,861,985	17,658,062
資 本 的 収 支	収 入	企業債	294,400,000	893,400,000	1,042,600,000	-
		補助金・交付金	97,557,999	16,834,000	511,725,130	-
		他会計出資金	401,248,000	-	368,361,611	-
		他会計負担金等 (他会計出資金を除く)	62,038,000	576,000	134,480	-
		受益者負担金	-	-	283,948	-
		工事負担金	-	-	180,348,748	-
		貸付金償還金 (長期貸付金償還金)	2,820,000	-	242,329,031	50,000,000
		計 D	858,063,999	910,810,000	2,345,782,948	50,000,000
	(うち一般会計繰入金)	463,286,000	576,000	368,496,091	-	
	支 出	建設改良費	469,871,277	1,018,992,787	1,611,522,285	2,420,000
		企業債償還金	645,584,828	1,205,817,209	1,808,361,512	-
		貸付金 (長期貸付金)	19,590,000	-	1,000,000	-
		出資金	-	-	-	-
		計 E	1,135,046,105	2,224,809,996	3,420,883,797	2,420,000
資本的収支差引額 F = D - E		△276,982,106	△1,313,999,996	△1,075,100,849	47,580,000	
損益勘定留保資金等 G		673,959,836	2,355,129,168	1,281,282,175	1,362,016,502	
企業債 (収益的支出充当分) H		800,000,000	-	10,000,000	-	
運転資金残額・△不足額 C + F + G + H		810,451,910	1,286,377,845	325,585,796	1,427,254,564	
企業債未償還残高		11,781,957,307	12,479,484,964	11,727,181,018	-	
一般会計繰入金		1,733,966,000	57,050,145	1,081,629,242	-	

- (注) 1 収益的収支、当年度損益収支、未処分利益剰余金・△未処理欠損金、損益勘定留保資金等、運転資金残額・△不足額は、消費税及び地方消費税額を含まない数値で、資本的収支は、消費税及び地方消費税額を含む数値です。
- 2 損益勘定留保資金等は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等で、企業内に留保された資金です。
- 3 企業債 (収益的支出充当分) は、資金運用に伴う数値です。

# 決 算 の 概 要

簡易水道事業	合 計	前 年 度 決 算 額	対前年度 増 減 額	増減率	区 分
円	円	円	円	%	
61,671,650	13,572,395,426	14,966,929,958	△1,394,534,532	△ 9.3	営業収益 (医業収益)
50,672,319	3,846,758,395	2,698,900,332	1,147,858,063	42.5	営業外収益 (医業外収益)
-	98,495,984	90,394,429	8,101,555	9.0	附帯事業収益
-	215,631,744	5,469,943	210,161,801	3,842.1	特別利益
112,343,969	17,733,281,549	17,761,694,662	△28,413,113	△ 0.2	計 A
49,832,710	2,090,120,006	2,073,028,247	17,091,759	0.8	(うち一般会計繰入金)
121,942,306	16,603,274,724	16,704,999,410	△101,724,686	△ 0.6	営業費用 (医業費用)
9,511,637	854,663,819	873,118,799	△18,454,980	△ 2.1	営業外費用 (医業外費用)
-	97,712,676	100,775,553	△3,062,877	△ 3.0	附帯事業費用
-	210,954,919	37,666,994	173,287,925	460.1	特別損失
131,453,943	17,766,606,138	17,716,560,756	50,045,382	0.3	計 B
△19,109,974	△33,324,589	45,133,906	△78,458,495	/	当年度損益収支 C=A-B (当年度純利益・△純損失)
△26,572,759	△10,609,587,121	△9,527,120,591	△1,082,466,530	/	未処分利益剰余金・△未処理欠損金
104,200,000	2,334,600,000	1,454,300,000	880,300,000	60.5	企業債
11,513,077	637,630,206	330,876,900	306,753,306	92.7	補助金・交付金
30,562,056	800,171,667	895,677,114	△95,505,447	△ 10.7	他会計出資金
5,756,538	68,505,018	755,051	67,749,967	8,972.9	他会計負担金等 (他会計出資金を除く)
-	283,948	398,930	△114,982	△ 28.8	受益者負担金
-	180,348,748	55,817,200	124,531,548	223.1	工事負担金
-	295,149,031	314,792,889	△19,643,858	△ 6.2	貸付金償還金 (長期貸付金償還金)
152,031,671	4,316,688,618	3,052,618,084	1,264,070,534	41.4	計 D
36,318,594	868,676,685	896,432,165	△27,755,480	△ 3.1	(うち一般会計繰入金)
104,350,551	3,207,156,900	1,924,548,236	1,282,608,664	66.6	建設改良費
64,487,536	3,724,251,085	4,294,493,079	△570,241,994	△ 13.3	企業債償還金
-	20,590,000	18,860,000	1,730,000	9.2	貸付金(長期貸付金)
17,269,615	17,269,615	-	17,269,615	皆増	出資金
186,107,702	6,969,267,600	6,237,901,315	731,366,285	11.7	計 E
△34,076,031	△2,652,578,982	△3,185,283,231	532,704,249	/	資本的収支差引額 F=D-E
53,891,092	5,726,278,773	5,673,273,973	53,004,800	0.9	損益勘定留保資金等 G
-	810,000,000	14,300,000	795,700,000	5,564.3	企業債(収益的支出充充分) H
705,087	3,850,375,202	2,547,424,648	1,302,950,554	/	運転資金残額・△不足額 C+F+G+H
366,049,794	36,354,673,083	36,934,324,168	△579,651,085	△ 1.6	企業債未償還残高
86,151,304	2,958,796,691	2,969,460,412	△10,663,721	△ 0.4	一般会計繰入金

# 病院事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
病 床 数	床	386	386	-	-
延 患 者 数	人	292,289	337,831	△45,542	△13.5
入 院	人	104,880	121,662	△16,782	△13.8
外 来	人	187,409	216,169	△28,760	△13.3
病床稼働率	%	74.4	86.1	ポイント △11.7	

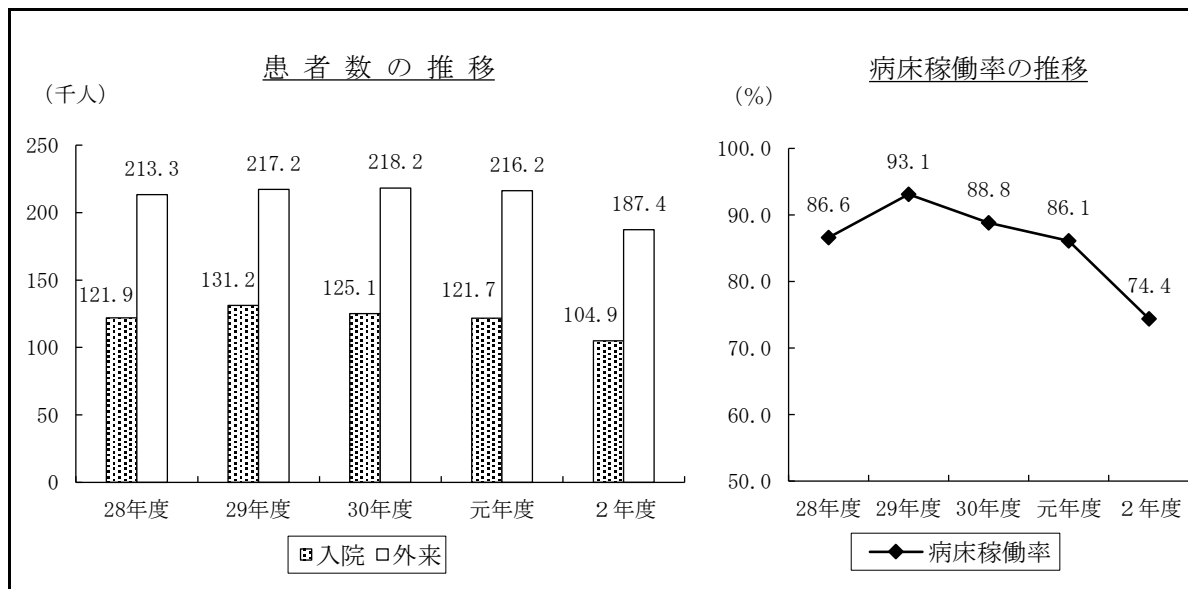
(注) 病床数は、感染症病床(2床)を除いています。

本年度の病床数は386床で、前年度と増減はありませんでした。

延患者数は292,289人で、前年度と比較すると45,542人(13.5%)減少しました。これは、入院で16,782人(13.8%)、外来で28,760人(13.3%)それぞれ減少したためです。

病床稼働率は74.4%で、前年度と比較すると11.7ポイント低下しました。

### (1) 患者数及び病床稼働率の推移



本年度の患者数は、入院・外来ともに昨年度に引き続き減少となりました。

また、病床稼働率は、昨年度に引き続き低下となりました。

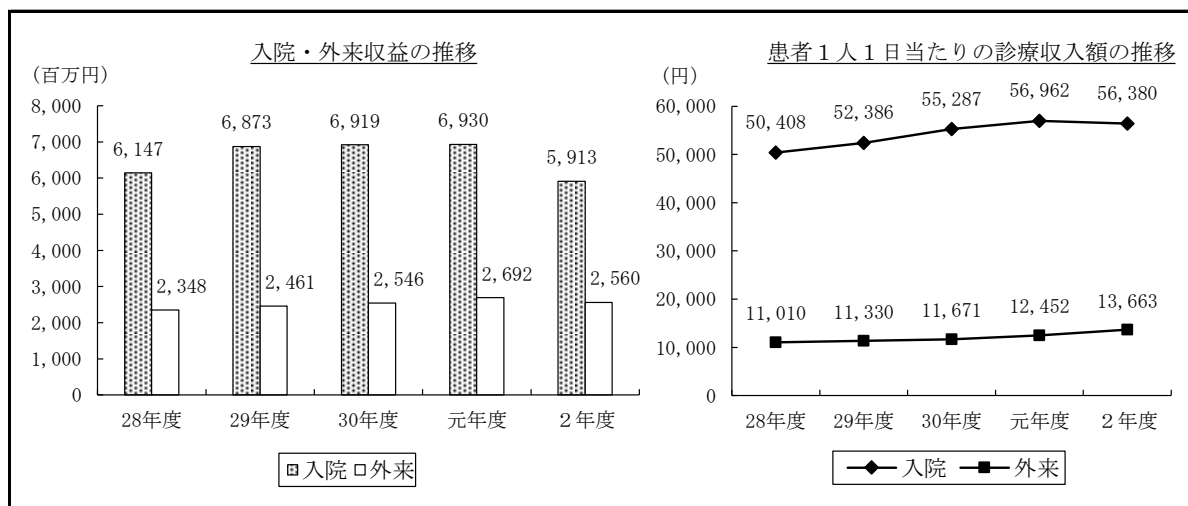
なお、診療科別の患者動態は、次のとおりです。

診療科	入院				外来			
	本年度	前年度	比較増減		本年度	前年度	比較増減	
			患者数	比率			患者数	比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	1,552	1,803	△251	△13.9	128	203	△75	△36.9
呼吸器内科	8,078	8,775	△697	△7.9	6,395	7,925	△1,530	△19.3
消化器内科	7,804	10,143	△2,339	△23.1	11,415	14,137	△2,722	△19.3
循環器内科	6,898	7,789	△891	△11.4	11,888	11,885	3	0.0
血液内科	276	34	242	711.8	1,043	1,181	△138	△11.7
糖尿病内科	203	311	△108	△34.7	7,198	6,446	752	11.7
内分泌内科	-	-	-	-	678	622	56	9.0
腎臓内科	1,939	2,235	△296	△13.2	10,209	9,844	365	3.7
神経内科	501	1,295	△794	△61.3	1,809	2,042	△233	△11.4
外科	7,706	7,552	154	2.0	7,271	8,475	△1,204	△14.2
心臓血管外科	5,214	5,922	△708	△12.0	4,875	5,588	△713	△12.8
脳神経外科	15,182	18,300	△3,118	△17.0	8,684	9,879	△1,195	△12.1
整形外科	15,830	19,558	△3,728	△19.1	25,541	33,102	△7,561	△22.8
形成外科	868	1,096	△228	△20.8	4,547	5,529	△982	△17.8
精神科	21,069	20,711	358	1.7	18,067	21,519	△3,452	△16.0
リウマチ科	-	-	-	-	2,905	2,689	216	8.0
小児科	82	517	△435	△84.1	3,309	6,008	△2,699	△44.9
皮膚科	538	699	△161	△23.0	10,245	12,025	△1,780	△14.8
泌尿器科	5,144	6,926	△1,782	△25.7	17,721	19,010	△1,289	△6.8
産婦人科	2,844	4,026	△1,182	△29.4	4,990	5,799	△809	△14.0
眼科	1,371	1,578	△207	△13.1	12,116	12,647	△531	△4.2
耳鼻咽喉科	564	1,311	△747	△57.0	6,142	8,056	△1,914	△23.8
放射線診断科	-	-	-	-	1,024	1,261	△237	△18.8
放射線治療科	-	-	-	-	4,760	5,181	△421	△8.1
麻酔科	1,217	1,081	136	12.6	4,449	5,116	△667	△13.0
合計	104,880	121,662	△16,782	△13.8	187,409	216,169	△28,760	△13.3

本年度は前年度と比較すると、入院においては、血液内科、精神科などで増加となり、消化器内科、脳神経外科、整形外科などで減少となりました。

外来においては、糖尿病内科、腎臓内科などで増加となり、消化器内科、整形外科、精神科、小児科などで減少となりました。

(2) 入院・外来収益及び患者1人1日当たりの診療収入額の推移



入院収益及び外来収益は、ともに減少しました。

また、患者1人1日当たりの診療収入額は、外来では引き続き増加しています。入院では28年度から増加傾向で推移していましたが、本年度は減少に転じました。

(3) 建設改良費の状況

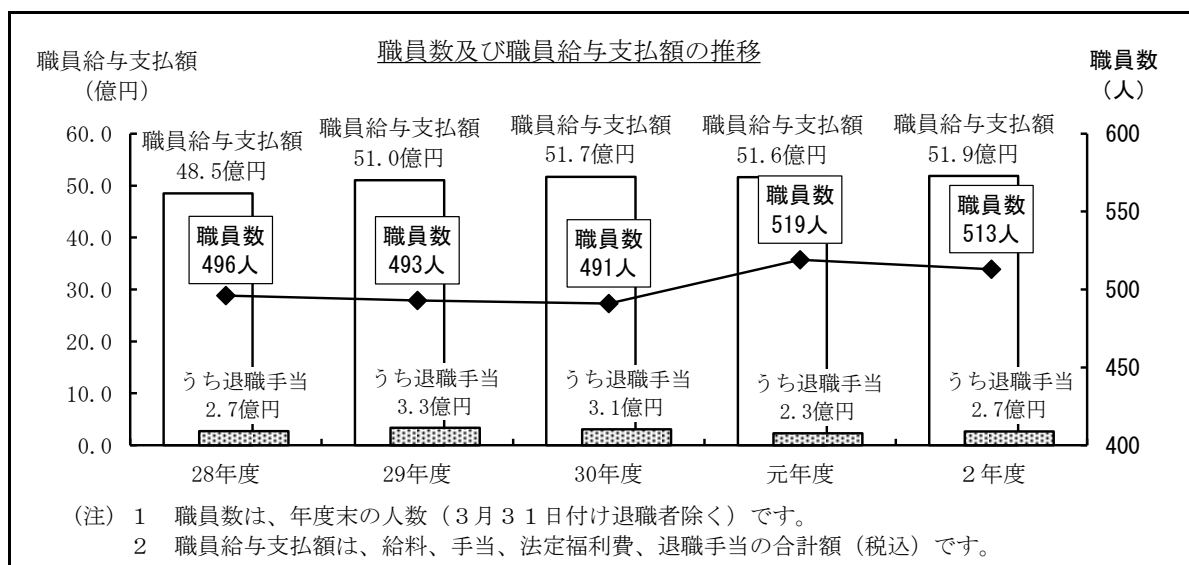
区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
<b>建設改良費</b>	<b>469,871</b>	<b>150,749</b>	<b>319,122</b>	<b>211.7</b>	<b>189,864</b>	<b>309,519</b>	<b>103,119</b>
医業設備費	457,769	150,749	307,020	203.7	189,864	309,307	99,956
医療機器購入費	336,301	70,739	265,562	375.4	167,854	283,624	91,060
備品購入費	121,468	80,010	41,458	51.8	22,010	25,682	8,896
附帯事業設備費	-	-	-	-	-	213	3,163
施設改良費	12,103	-	12,103	皆増	-	-	-

本年度は、医業設備費の医療機器購入費においてCTスキャナ等が、備品購入費において臨床検査システム等が購入されました。

また、施設改良費において5東病棟冷暖房空調システム新設工事等が実施されました。



(4) 職員数及び職員給与支払額の推移  
 (会計年度任用職員(元年度以前は嘱託員及び臨時職員)を除く)



本年度の職員数を前年度と比較すると6人減少しました。これを職種別に見ると、看護師で1人、薬剤師で2人、事務職員で1人それぞれ増加し、医師で9人、診療放射線技師で1人それぞれ減少しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入					
区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>病院事業収益</b>	<b>10,278,157,000</b>	<b>11,447,309,740</b>	<b>1,169,152,740</b>	<b>111.4</b>	<b>355,676,691</b>
医業収益	8,600,673,000	9,141,506,151	540,833,151	106.3	△1,131,749,694
医業外収益	1,350,990,000	2,001,572,686	650,582,686	148.2	1,273,629,614
附帯事業収益	106,294,000	98,514,818	△7,779,182	92.7	8,105,786
特別利益	220,200,000	205,716,085	△14,483,915	93.4	205,690,985

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>病院事業費用</b>	<b>12,016,543,000</b>	<b>11,833,235,360</b>	<b>183,307,640</b>	<b>98.5</b>	<b>△122,174,456</b>
医業費用	11,367,280,000	11,230,824,316	136,455,684	98.8	△278,907,433
医業外費用	310,379,000	292,633,619	17,745,381	94.3	△15,080,971
附帯事業費用	113,306,000	98,877,245	14,428,755	87.3	△2,794,558
特別損失	225,578,000	210,900,180	14,677,820	93.5	174,608,506

収入は、決算額を予算額と比較すると1,169,153千円の増収となりました。これは主に、医業収益のその他医業収益で40,213千円、特別利益のその他特別利益で14,769千円それぞれ減収となりましたが、医業収益の入院収益で289,771千円、外来収益で254,898千円、医業外収益の補助金で650,143千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると183,308千円の不用額を生じました。これは主に、医業費用の給与費で136,458千円、特別損失のその他特別損失で14,769千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>2,215,764,000</b>	<b>858,063,999</b>	<b>△1,357,700,001</b>	<b>38.7</b>	<b>242,209,999</b>
企業債	1,581,000,000	294,400,000	△1,286,600,000	18.6	146,600,000
他会計出資金	532,331,000	401,248,000	△131,083,000	75.4	△63,056,000
道補助金	102,433,000	97,557,999	△4,875,001	95.2	97,557,999
他会計補助金	-	62,038,000	62,038,000	-	62,038,000
長期貸付金償還金	-	2,820,000	2,820,000	-	△930,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>1,201,110,000</b>	<b>1,135,046,105</b>	<b>51,109,300</b>	<b>14,954,595</b>	<b>94.5</b>	<b>158,066,070</b>
建設改良費	535,771,000	469,871,277	51,109,300	14,790,423	87.7	319,122,447
企業債償還金	645,689,000	645,584,828	-	104,172	99.9	△162,286,377
長期貸付金	19,650,000	19,590,000	-	60,000	99.7	1,230,000

収 入 - 支 出

<b>資本的収入額が資本的支出額に不足する額</b>	<b>276,982,106 円</b>
----------------------------	----------------------

収入は、決算額を予算額と比較すると1,357,700千円の減収となりました。

また、決算額を前年度と比較すると242,210千円（39.3%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として医業設備費に充当された医療機器整備事業債294,400千円（うち過疎対策事業債147,100千円）で、前年度と比較すると146,600千円（99.2%）増加しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金及び病院の建設改良に要する経費に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると63,056千円（13.6%）減少しました。

道補助金は、新型コロナウイルス感染症に関連する建設改良に要する経費に係る北海道からの補助金で、前年度と比較すると97,558千円皆増しました。

他会計補助金は、新型コロナウイルス感染症に関連する建設改良に要する経費に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると62,038千円皆増しました。

長期貸付金償還金は、高等看護学院生に貸し付けた修学資金の償還金です。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の医業設備費で医療機器等整備事業24,390千円及び施設改良費で新型コロナウイルス感染症対策事業26,719千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は14,955千円となりました。これは主に、建設改良費で14,790千円の不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると158,066千円（16.2%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると319,122千円（211.7%）増加しました。これは主に、医業設備費で307,020千円増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると162,286千円（20.1%）減少しました。

長期貸付金は、高等看護学院生に対する修学資金に係る貸付金で、前年度と比較すると1,230千円（6.7%）増加しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は276,982千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額600千円、当年度分損益勘定留保資金276,382千円で補填されました。

### 3 経営成績

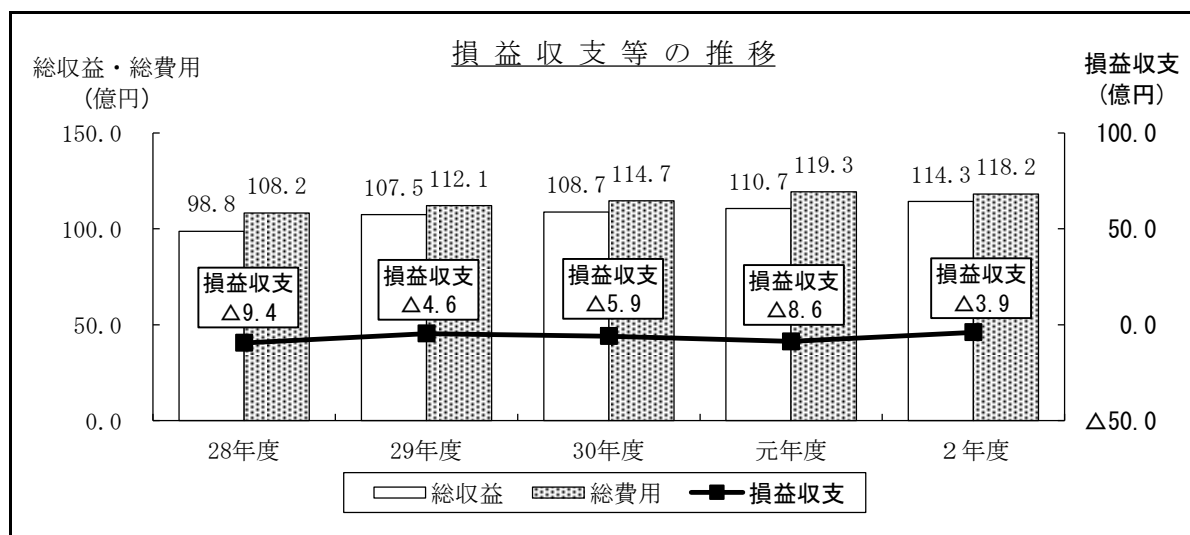
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>病院事業収益</b>	<b>11,428,827,536</b>	<b>100.0</b>	<b>11,069,248,532</b>	<b>100.0</b>	<b>359,579,004</b>	<b>3.2</b>
医業収益	9,125,926,177	79.9	10,254,672,049	92.6	△1,128,745,872	△11.0
入院収益	5,913,149,868	51.7	6,930,077,274	62.6	△1,016,927,406	△14.7
外来収益	2,560,495,230	22.4	2,691,800,688	24.3	△131,305,458	△4.9
他会計負担金	506,250,000	4.4	454,945,000	4.1	51,305,000	11.3
その他医業収益	146,031,079	1.3	177,849,087	1.6	△31,818,008	△17.9
医業外収益	1,998,700,047	17.5	724,159,116	6.5	1,274,540,931	176.0
受取利息配当金	100	0.0	100	0.0	-	-
他会計負担金	320,493,000	2.8	405,115,000	3.7	△84,622,000	△20.9
他会計補助金	365,413,000	3.2	193,344,000	1.7	172,069,000	89.0
補助金	1,208,334,123	10.6	21,648,000	0.2	1,186,686,123	5,481.7
長期前受金戻入	46,381,498	0.4	40,895,556	0.4	5,485,942	13.4
その他医業外収益	58,078,326	0.5	63,156,460	0.6	△5,078,134	△8.0
附帯事業収益	98,495,984	0.9	90,394,429	0.8	8,101,555	9.0
看護学院収益	19,717,540	0.2	18,527,610	0.2	1,189,930	6.4
他会計負担金	78,524,000	0.7	71,581,000	0.6	6,943,000	9.7
長期前受金戻入	254,444	0.0	285,819	0.0	△31,375	△11.0
特別利益	205,705,328	1.8	22,938	0.0	205,682,390	896,688.4
過年度損益修正益	474,063	0.0	22,938	0.0	451,125	1,966.7
その他特別利益	205,231,265	1.8	-	-	205,231,265	皆増
<b>病院事業費用</b>	<b>11,815,353,356</b>	<b>100.0</b>	<b>11,933,304,590</b>	<b>100.0</b>	<b>△117,951,234</b>	<b>△1.0</b>
医業費用	11,057,996,250	93.6	11,356,543,830	95.2	△298,547,580	△2.6
給与費	5,755,535,611	48.7	5,664,388,962	47.5	91,146,649	1.6
材料費	2,372,684,309	20.1	2,689,878,014	22.5	△317,193,705	△11.8
経費	1,926,121,354	16.3	1,899,321,494	15.9	26,799,860	1.4
減価償却費	963,770,935	8.2	1,051,165,219	8.8	△87,394,284	△8.3
資産減耗費	14,666,581	0.1	11,367,319	0.1	3,299,262	29.0
研究研修費	25,217,460	0.2	40,422,822	0.3	△15,205,362	△37.6
医業外費用	448,804,285	3.8	442,288,697	3.7	6,515,588	1.5
支払利息及び企業債取扱諸費	32,771,752	0.3	38,989,174	0.3	△6,217,422	△15.9
長期貸付金償還免除額	11,460,000	0.1	13,380,000	0.1	△1,920,000	△14.3
雑損失	404,572,533	3.4	389,919,523	3.3	14,653,010	3.8
附帯事業費用	97,712,676	0.8	100,775,553	0.8	△3,062,877	△3.0
給与費	82,457,926	0.7	87,628,588	0.7	△5,170,662	△5.9
看護学院費	14,638,568	0.1	12,468,112	0.1	2,170,456	17.4
減価償却費	616,182	0.0	678,853	0.0	△62,671	△9.2
特別損失	210,840,145	1.8	33,696,510	0.3	177,143,635	525.7
過年度損益修正損	5,608,880	0.0	2,073,793	0.0	3,535,087	170.5
施設等整理費	-	-	31,622,717	0.3	△31,622,717	皆減
その他特別損失	205,231,265	1.7	-	-	205,231,265	皆増
<b>医 業 損 益</b>	<b>△1,932,070,073</b>		<b>△1,101,871,781</b>		<b>△830,198,292</b>	
<b>経 常 損 益</b>	<b>△381,391,003</b>		<b>△830,382,486</b>		<b>448,991,483</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>△386,525,820</b>		<b>△864,056,058</b>		<b>477,530,238</b>	

本年度の損益収支は、総収益11,428,828千円に対し、総費用11,815,353千円で、差引き386,526千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると477,530千円増加しました。これは、総収益で359,579千円（3.2%）増加し、総費用で117,951千円（1.0%）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 医業収益及び医業費用

医業収益は1,128,746千円(11.0%)減少しました。これは、他会計負担金で51,305千円(11.3%)増加しましたが、入院収益で1,016,927千円(14.7%)、外来収益で131,305千円(4.9%)、その他医業収益で31,818千円(17.9%)それぞれ減少したためです。

医業費用は298,548千円(2.6%)減少しました。これは主に、給与費で91,147千円(1.6%)増加しましたが、材料費で317,194千円(11.8%)、減価償却費で87,394千円(8.3%)それぞれ減少したためです。

(2) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は1,274,541千円(176.0%)増加しました。これは主に、他会計負担金で84,622千円(20.9%)減少しましたが、他会計補助金で172,069千円(89.0%)、補助金で1,186,686千円(5,481.7%)それぞれ増加したためです。

医業外費用は6,516千円(1.5%)増加しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で6,217千円(15.9%)減少しましたが、雑損失で14,653千円(3.8%)増加したためです。

(3) 附帯事業収益及び附帯事業費用

附帯事業収益は8,102千円(9.0%)増加しました。これは主に、他会計負担金で6,943千円(9.7%)増加したためです。

附帯事業費用は3,063千円(3.0%)減少しました。これは主に、看護学院費で2,170千円(17.4%)増加しましたが、給与費で5,171千円(5.9%)減少したためです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は205,682千円(896,688.4%)増加しました。これは主に、その他特別利益で205,231千円皆増したためです。

特別損失は177,144千円(525.7%)増加しました。これは主に、施設等整理費で31,623千円皆減しましたが、その他特別損失で205,231千円皆増したためです。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
	円	円	円	円	円
医 業 収 益 (負 担 金)	506,250,000	454,945,000	427,586,000	482,721,000	413,962,000
医 業 外 収 益 (負 担 金)	320,493,000	405,115,000	401,746,000	377,985,000	411,492,000
医 業 外 収 益 (補 助 金)	365,413,000	193,344,000	186,973,000	180,514,000	177,286,000
附 帯 事 業 収 益 (負 担 金)	78,524,000	71,581,000	72,991,000	76,570,000	81,310,000
合 計	1,270,680,000	1,124,985,000	1,089,296,000	1,117,790,000	1,084,050,000
総 収 益	11,428,827,536	11,069,248,532	10,871,222,568	10,750,274,282	9,876,324,347
総収益に対する一般会計負担金等の割合	11.1%	10.2%	10.0%	10.4%	11.0%

本年度の総収益に対する一般会計負担金等の割合は、医業収益（負担金）及び医業外収益（補助金）で増加したことなどから、前年度と比較すると上昇しました。

(5) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	解 説
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	%	%	%	%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.7	93.0	94.8	96.0	91.3	経常収益（医業＋医業外＋附帯事業の各収益）と経常費用（医業＋医業外＋附帯事業の各費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.7	92.8	94.8	95.9	91.3	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、医業収支比率は前年度を下回りましたが、経常収支比率及び総収支比率はともに前年度を上回る結果となりました。

患者1人1日当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
	円	円	円	円	円	
経常収益	入院・外来収益	28,991	28,481	27,570	26,788	25,343
	その他医業収益	500	526	465	435	447
	一般会計負担金等	4,347	3,330	3,173	3,208	3,234
	その他	4,560	428	449	418	438
	計	38,397	32,766	31,658	30,850	29,462
経常費用	人件費	19,973	17,026	16,066	15,746	15,793
	材料費	8,118	7,962	7,521	6,999	6,499
	経費	6,590	5,622	5,367	5,083	5,456
	減価償却費等	3,350	3,147	3,154	3,104	3,300
	支払利息	112	115	130	134	146
	その他	1,560	1,350	1,155	1,078	1,084
	計	39,702	35,224	33,392	32,144	32,278
経常損益	△ 1,305	△ 2,458	△ 1,734	△ 1,295	△ 2,816	

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>13,009,829,332</b>	<b>100.0</b>	<b>12,836,270,008</b>	<b>100.0</b>	<b>173,559,324</b>	<b>1.4</b>
固定資産	10,605,115,730	81.5	11,106,798,565	86.5	△501,682,835	△4.5
有形固定資産	10,529,180,480	80.9	11,036,173,315	86.0	△506,992,835	△4.6
土地	862,716,118	6.6	862,716,118	6.7	-	-
建物	5,448,292,241	41.9	5,614,805,617	43.7	△166,513,376	△3.0
附属設備	2,728,179,875	21.0	2,988,082,261	23.3	△259,902,386	△8.7
医療機器	1,165,468,720	9.0	1,301,893,376	10.1	△136,424,656	△10.5
備品	324,298,979	2.5	268,451,396	2.1	55,847,583	20.8
車両	224,547	0.0	224,547	0.0	-	-
無形固定資産	1,175,250	0.0	1,175,250	0.0	-	-
投資	74,760,000	0.6	69,450,000	0.5	5,310,000	7.6
流動資産	2,404,713,602	18.5	1,729,471,443	13.5	675,242,159	39.0
現金・預金	430,159,763	3.3	112,823,230	0.9	317,336,533	281.3
未収金	1,930,732,022	14.8	1,572,660,095	12.3	358,071,927	22.8
未収金(貸倒引当金除く)	1,935,102,672	14.9	1,578,737,642	12.3	356,365,030	22.6
貸倒引当金	△4,370,650	△0.0	△6,077,547	△0.0	1,706,897	△28.1
貯蔵品	43,821,817	0.3	43,988,118	0.3	△166,301	△0.4
<b>負債及び資本</b>	<b>13,009,829,332</b>	<b>100.0</b>	<b>12,836,270,008</b>	<b>100.0</b>	<b>173,559,324</b>	<b>1.4</b>
<b>負 債</b>	<b>16,742,392,652</b>	<b>128.7</b>	<b>16,583,555,508</b>	<b>129.2</b>	<b>158,837,144</b>	<b>1.0</b>
固定負債	13,586,172,314	104.4	13,182,071,477	102.7	404,100,837	3.1
企業債	11,092,071,644	85.3	10,687,557,307	83.3	404,514,337	3.8
引当金	2,494,100,670	19.2	2,494,514,170	19.4	△413,500	△0.0
退職給付引当金	2,494,100,670	19.2	2,494,514,170	19.4	△413,500	△0.0
流動負債	2,284,147,355	17.6	2,643,041,885	20.6	△358,894,530	△13.6
一時借入金	200,000,000	1.5	850,000,000	6.6	△650,000,000	△76.5
企業債	689,885,663	5.3	645,584,828	5.0	44,300,835	6.9
未払金	1,031,498,595	7.9	778,171,577	6.1	253,327,018	32.6
引当金	321,945,344	2.5	328,547,456	2.6	△6,602,112	△2.0
賞与引当金	321,945,344	2.5	328,547,456	2.6	△6,602,112	△2.0
その他流動負債	40,817,753	0.3	40,738,024	0.3	79,729	0.2
繰延収益	872,072,983	6.7	758,442,146	5.9	113,630,837	15.0
長期前受金	1,900,668,563	14.6	1,740,401,784	13.6	160,266,779	9.2
長期前受金収益化累計額	△1,028,595,580	△7.9	△981,959,638	△7.6	△46,635,942	4.7
<b>資 本</b>	<b>△3,732,563,320</b>	<b>△28.7</b>	<b>△3,747,285,500</b>	<b>△29.2</b>	<b>14,722,180</b>	<b>△0.4</b>
資本金	7,241,601,398	55.7	6,840,353,398	53.3	401,248,000	5.9
自己資本金	7,241,601,398	55.7	6,840,353,398	53.3	401,248,000	5.9
剰余金	△10,974,164,718	△84.4	△10,587,638,898	△82.5	△386,525,820	3.7
資本剰余金	840,757,000	6.5	840,757,000	6.5	-	-
受贈財産評価額	840,757,000	6.5	840,757,000	6.5	-	-
欠損金	△11,814,921,718	△90.8	△11,428,395,898	△89.0	△386,525,820	3.4
当年度未処理欠損金	△11,814,921,718	△90.8	△11,428,395,898	△89.0	△386,525,820	3.4

(注) 貸倒引当金、長期前受金収益化累計額及び欠損金は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

#### ア 資産

本年度末の資産は173,559千円（1.4%）増加しました。

固定資産は501,683千円（4.5%）減少しました。これは主に、有形固定資産において、医療機器及び備品の購入並びに施設改良工事の実施により469,942千円資産計上しましたが、減価償却等により976,935千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	862,716	-	-	-	-	862,716
建 物	5,614,806	-	-	△166,513	△166,513	5,448,292
附 属 設 備	2,988,082	12,087	-	△271,990	△259,902	2,728,180
医 療 機 器	1,301,893	335,872	△74,387	△397,910	△136,425	1,165,469
備 品	268,451	121,983	△62,475	△3,660	55,848	324,299
車 両	225	-	-	-	-	225
合 計	11,036,173	469,942	△136,862	△840,073	△506,993	10,529,180

流動資産は675,242千円（39.0%）増加しました。これは主に、現金・預金で317,337千円、未収金で358,072千円それぞれ増加したためです。

なお、本年度末の未収金（貸倒引当金を除く）は1,935,103千円で、その大半は国保連合会等から支払われる診療収入に係る医業未収金です。

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、64件、3,315千円で、その内訳は債権消滅分1件、10千円及び簿外管理分63件、3,305千円です。

#### イ 負債及び資本

本年度末の負債は158,837千円（1.0%）増加しました。

固定負債は404,101千円（3.1%）増加しました。これは主に、企業債で404,514千円増加したためです。

流動負債は358,895千円（13.6%）減少しました。これは主に、未払金で253,327千円増加しましたが、一時借入金で650,000千円減少したためです。

なお、企業債の状況は15ページに記載のとおりです。

また、一時借入金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額			本年度末残高
		借 入 額	償 還 額	計	
	千円	千円	千円	千円	千円
一時借入金	850,000	1,800,000	2,450,000	△650,000	200,000

繰延収益は113,631千円（15.0%）増加しました。これは、長期前受金収益化累計額で46,636千円減少しましたが、長期前受金で160,267千円増加したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却等による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	1,740,402	160,267	-	-	160,267	1,900,669
補助金	1,201,556	97,558	-	-	97,558	1,299,114
他会計補助金	299,330	62,038	-	-	62,038	361,368
受贈財産評価額	224,437	671	-	-	671	225,107
寄附金	15,080	-	-	-	-	15,080
長期前受金収益化累計額	△981,960	-	-	△46,636	△46,636	△1,028,596
合 計	758,442	160,267	-	△46,636	113,631	872,073

本年度末の資本は14,722千円（0.4%）増加しました。

資本金は401,248千円（5.9%）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は386,526千円（3.7%）減少しました。これは、欠損金において当年度純損失が生じたことにより、当年度未処理欠損金が同額増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額			本年度末残高
			他会計出資金 の受入	当年度純損失	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	6,840,353	-	401,248	-	401,248	7,241,601
自己資本金	6,840,353	-	401,248	-	401,248	7,241,601
剰 余 金	△10,587,639	-	-	△386,526	△386,526	△10,974,165
資本剰余金	840,757	-	-	-	-	840,757
欠損金	△11,428,396	-	-	△386,526	△386,526	△11,814,922
未処理欠損金	△11,428,396	-	-	△386,526	△386,526	△11,814,922
合 計	△3,747,286	-	401,248	△386,526	14,722	△3,732,563

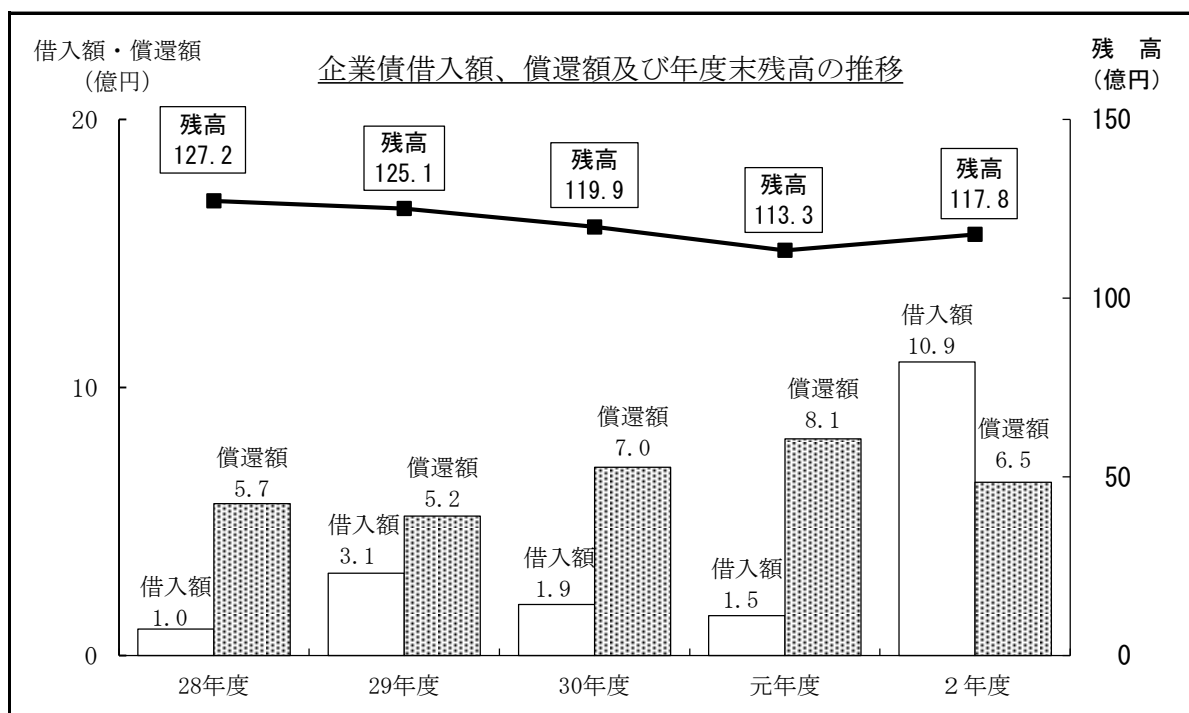


(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 10,687,557	千円 1,094,400	千円 -	千円 △689,886	千円 404,514	千円 11,092,072
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,687,557	294,400	-	△689,886	△395,486	10,292,072
その他の企業債	-	800,000	-	-	800,000	800,000
流 動 負 債 (企業債)	645,585	-	△645,585	689,886	44,301	689,886
建設改良費等の財源に充てるための企業債	645,585	-	△645,585	689,886	44,301	689,886
合 計	11,333,142	1,094,400	△645,585	-	448,815	11,781,957

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



平成28年度以降、借入額が償還額を下回っていたため、年度末残高は毎年減少していましたが、本年度は、特別減収対策企業債800,000千円を借り入れたことにより借入額が償還額を上回ったため、年度末残高は増加しました。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	444,099,738	60,104,208	383,995,530
当年度純利益（△は純損失）	△386,525,820	△864,056,058	477,530,238
減価償却費	964,387,117	1,051,844,072	△87,456,955
長期貸付金償還免除額	11,460,000	13,380,000	△1,920,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△413,500	△2,619,205	2,205,705
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,706,897	△1,349,367	△357,530
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,602,112	20,663,079	△27,265,191
長期前受金戻入額	△46,635,942	△41,181,375	△5,454,567
受取利息及び受取配当金	△100	△100	-
支払利息	32,771,752	38,989,174	△6,217,422
固定資産除却損	12,547,575	8,478,582	4,068,993
未収金の増減額（△は増加）	△258,087,031	△42,525,216	△215,561,815
未払金の増減額（△は減少）	155,430,318	△67,758,358	223,188,676
預り金の増減額（△は減少）	79,729	△3,174,099	3,253,828
たな卸資産の増減額（△は増加）	166,301	△9,185,154	9,351,455
小 計	476,871,390	101,505,975	375,365,415
利息及び配当金の受取額	100	100	-
利息の支払額	△32,771,752	△41,401,867	8,630,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,826,377	△185,409,939	△141,416,438
有形固定資産の取得による支出	△371,374,377	△172,479,939	△198,894,438
一般会計からの繰入金による収入	62,038,000	-	62,038,000
長期貸付金の回収による収入	2,100,000	5,430,000	△3,330,000
修学資金の貸付による支出	△19,590,000	△18,360,000	△1,230,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,063,172	△58,492,589	258,555,761
一時借入れによる収入	1,800,000,000	2,000,000,000	△200,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,450,000,000	△1,750,000,000	△700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	294,400,000	147,800,000	146,600,000
その他の企業債による収入	800,000,000	-	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△645,584,828	△920,596,589	275,011,761
一般会計からの出資による収入	401,248,000	464,304,000	△63,056,000
資金増加額（又は減少額）	317,336,533	△183,798,320	501,134,853
資金期首残高	112,823,230	296,621,550	△183,798,320
資金期末残高	430,159,763	112,823,230	317,336,533

本年度は、業務活動により444,100千円、財務活動（企業債の借入等）により200,063千円の資金をそれぞれ生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に326,826千円の資金を使用しました。この結果、資金は317,337千円増加し、期末残高は430,160千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の用途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支	当年度純損失	386,525,820		
	資金余剰 (A)	554,819,430		
資本的 収支			[非現金収入] 長期前受金戻入 △46,635,942	
			[非現金支出] 減価償却費 964,387,117 固定資産除却費 12,547,575 長期貸付金償還免除額 11,460,000	
			退職給付引当金の増減額 △413,500	
			企業債 294,400,000 他会計出資金 401,248,000 道補助金 97,557,999 他会計補助金 62,038,000 長期貸付金償還金 2,820,000	
			資金不足 (B)	276,982,106
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 600,200 特別減収対策企業債 800,000,000	
	補填財源 (C)	800,600,200		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	1,078,437,524		

本年度は、収益的収支で554,819千円資金余剰となり、資本的収支で276,982千円資金不足となりましたが、特別減収対策企業債等800,600千円で補填した結果、運転資金は1,078,438千円増加となりました。

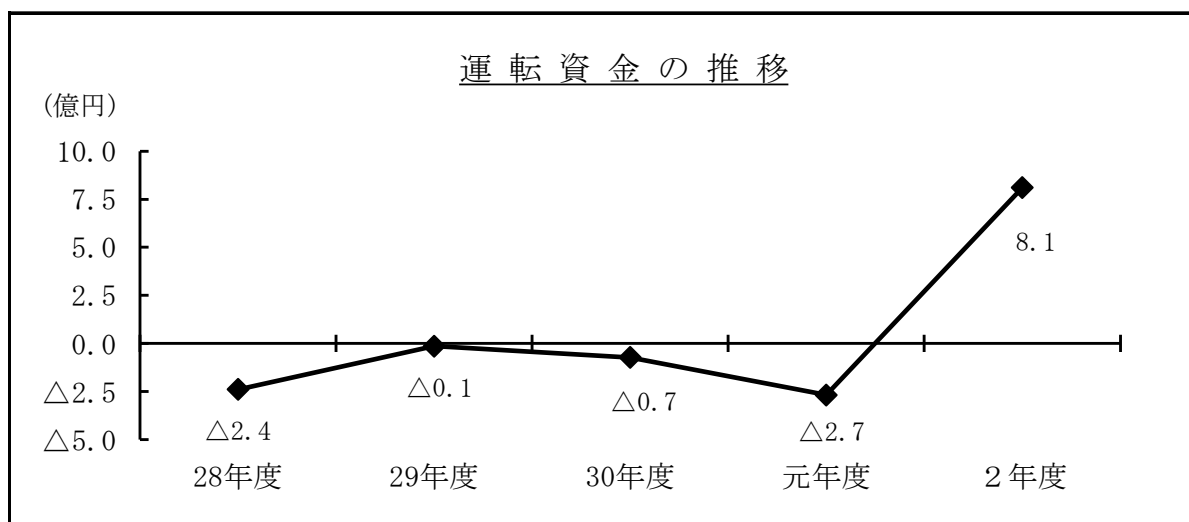
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	2,404,713,602	1,729,471,443	675,242,159
現金・預金	430,159,763	112,823,230	317,336,533
未収金	1,930,732,022	1,572,660,095	358,071,927
貯蔵品	43,821,817	43,988,118	△166,301
流動負債 (B)	2,284,147,355	2,643,041,885	△358,894,530
一時借入金	200,000,000	850,000,000	△650,000,000
企業債	689,885,663	645,584,828	44,300,835
未払金	1,031,498,595	778,171,577	253,327,018
引当金	321,945,344	328,547,456	△6,602,112
その他流動負債	40,817,753	40,738,024	79,729
流動負債のうち企業債 (C)	689,885,663	645,584,828	44,300,835
運転資金 (A)-(B)+(C)	810,451,910	△267,985,614	1,078,437,524

本年度末における運転資金は810,452千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、特別減収対策企業債の借入れ等により確保されました。

## 7 意 見

病院事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、経営改善のための「新小樽市立病院改革プラン」の計画最終年度でありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院収益などの料金収入が計画値を大幅に下回ったことなどにより、経常収支目標を達成することはできませんでした。しかしながら、感染症指定医療機関として、感染患者受入れの対応や受入体制の迅速な整備など、医師をはじめ看護師などの医療スタッフや事務等の職員が一丸となって対応されたことに敬意を表するものです。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、感染症の影響により、収益においては、病棟の閉鎖や病院運営全体の縮小などに伴い、診療収入で特に入院収益が大幅な減少となりました。また、費用においては、材料費の支出が減少したものの、給与費や経費が増加したことから、損益収支は、前年度に引き続き純損失を生じる結果となりました。

また、資金収支については、本年度は、新型コロナウイルス感染症の支援事業等に係る国や道からの補助金などにより、昨年度までの資金不足が大幅に改善されましたが、運転資金の安定化に向けては、病院経営の根幹となる医業収支の改善が必須であることから、今後も更なる収益増や経費削減に努められることが肝要と考えます。

昨今の病院事業を取り巻く環境は、全国的な医師や看護師不足、また、国による医療制度改革に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響など、先を見通すことが難しい状況にあると認識しておりますが、今後とも、地域住民が安心して総合的医療を受けられる質の高い地域基幹病院として、病院経営の健全化に努められるよう切に望むものです。

＜病院事業＞財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			2年度	元年度	30年度	29年度	28年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	81.5	86.5	86.6	87.9	89.0	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	18.5	13.5	13.4	12.1	11.0	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	104.4	102.7	98.6	98.7	97.6	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	17.6	20.6	19.8	17.0	15.9	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△22.0	△23.3	△18.4	△15.7	△13.5	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	22.7	15.6	15.5	13.8	12.4	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	98.9	109.0	107.9	105.9	105.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	105.3	65.4	67.9	71.3	69.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	103.6	64.0	66.9	70.4	67.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	18.8	4.3	10.8	11.2	6.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) / 2}$	回	0.84	0.89	0.81	0.75	0.64	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	4.41	5.71	5.52	5.75	5.44	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	111.7	430.2	145.4	84.8	346.6	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	129.5	111.4	105.1	100.0	105.0	この比率が100より高いということは、1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）

＜病 院 事 業＞ 経 営 分 析 表

分析項目	算 式	単 位	比 率				
			2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
病 床 稼 働 率 (感染症病床数を含む)	$\frac{\text{延入院患者数 (人)}}{\text{延 病 床 数 (床)}} \times 100$	%	74.1	85.7	88.4	92.6	86.1
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{延外来患者数 (人)}}{\text{延入院患者数 (人)}} \times 100$	%	178.7	177.7	174.3	165.6	174.9
患者1人1日当たりの収入	$\frac{\text{医 業 収 益 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	31,222	30,354	29,281	28,609	27,025
患者1人1日当たりの費用	$\frac{\text{医 業 費 用 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	37,832	33,616	31,970	30,786	30,819
患者1人1日当たりの 医 療 材 料 費	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	8,118	7,962	7,521	6,999	6,499
医療材料費対診療収益比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	28.0	28.0	27.3	26.1	25.6
医療材料費対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{医 業 費 用 (円)}} \times 100$	%	21.5	23.7	23.5	22.7	21.1
人件費対診療収益比率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	67.9	58.9	57.4	57.8	61.0
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{医 業 収 益 (円)}} \times 100$	%	63.1	55.2	54.0	54.2	57.2

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です。（附帯事業分を除く）

# 水道事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

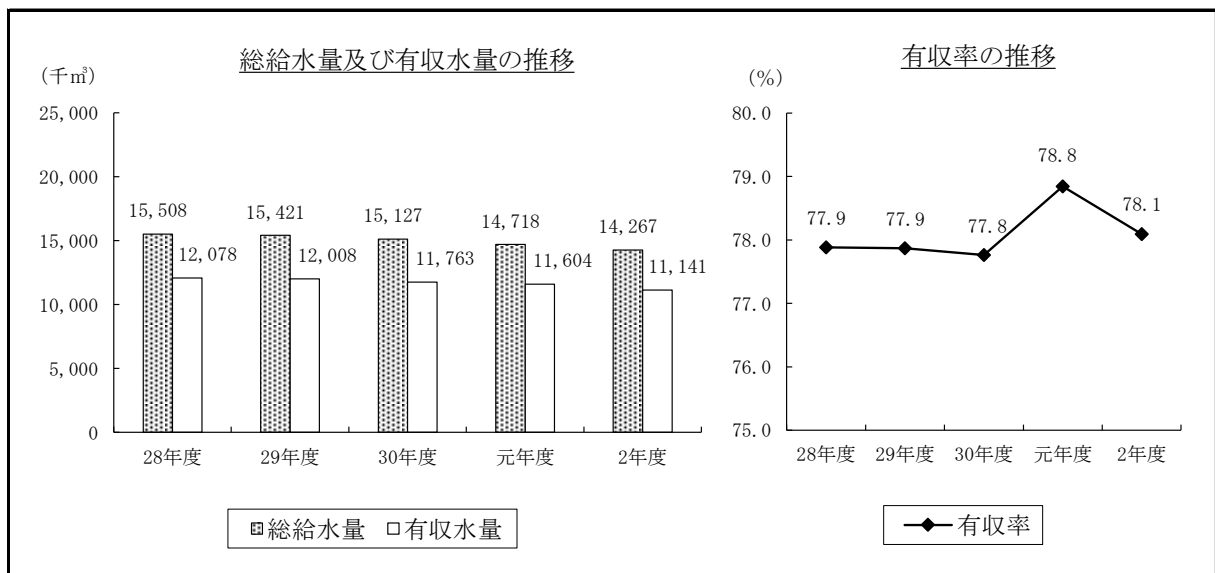
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水世帯数	世帯	62,100	62,298	62,927	△629	△ 1.0
総人口 (ア)	人	/	111,634	113,728	△2,094	△ 1.8
給水人口 (イ)	人		111,511	113,616	△2,105	△ 1.9
普及率 (イ/ア)	%		99.9	99.9	ポイント -	
年間総給水量 (A)	m <sup>3</sup>	14,600,000	14,266,779	14,717,955	△451,176	△ 3.1
有収水量 (B)	m <sup>3</sup>	/	11,140,940	11,604,312	△463,372	△ 4.0
有収率 (B/A)	%		78.1	78.8	ポイント △0.7	
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	40,000	39,087	40,213	△1,126	△ 2.8

本年度末の給水人口は111,511人で、前年度と比較すると2,105人（1.9%）減少しましたが、総人口が減少したこともあり、普及率に増減はありませんでした。

年間総給水量は14,267千m<sup>3</sup>で、予定量を333千m<sup>3</sup>（2.3%）下回りました。また、前年度と比較すると451千m<sup>3</sup>（3.1%）減少しました。

有収水量は11,141千m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると463千m<sup>3</sup>（4.0%）減少し、有収率は前年度と比較すると0.7ポイント低下し78.1%となりました。

### (1) 総給水量及び有収水量、有収率の推移



本年度は、総給水量及び有収水量がともに減少し、有収率も低下しました。

(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	2年度		元年度		30年度		29年度		28年度	
	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率
	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%
家 事 用	8,011	97.9	7,837	95.7	7,896	96.5	8,091	98.8	8,186	100.0
業 務 用	3,090	80.2	3,734	97.0	3,831	99.5	3,879	100.8	3,850	100.0
そ の 他	40	97.5	34	81.8	36	86.8	38	91.2	41	100.0
合 計	11,141	92.2	11,604	96.1	11,763	97.4	12,008	99.4	12,078	100.0

本年度は、有収水量の大半を占める家事用は増加しましたが、業務用は昨年度に引き続き減少となりました。

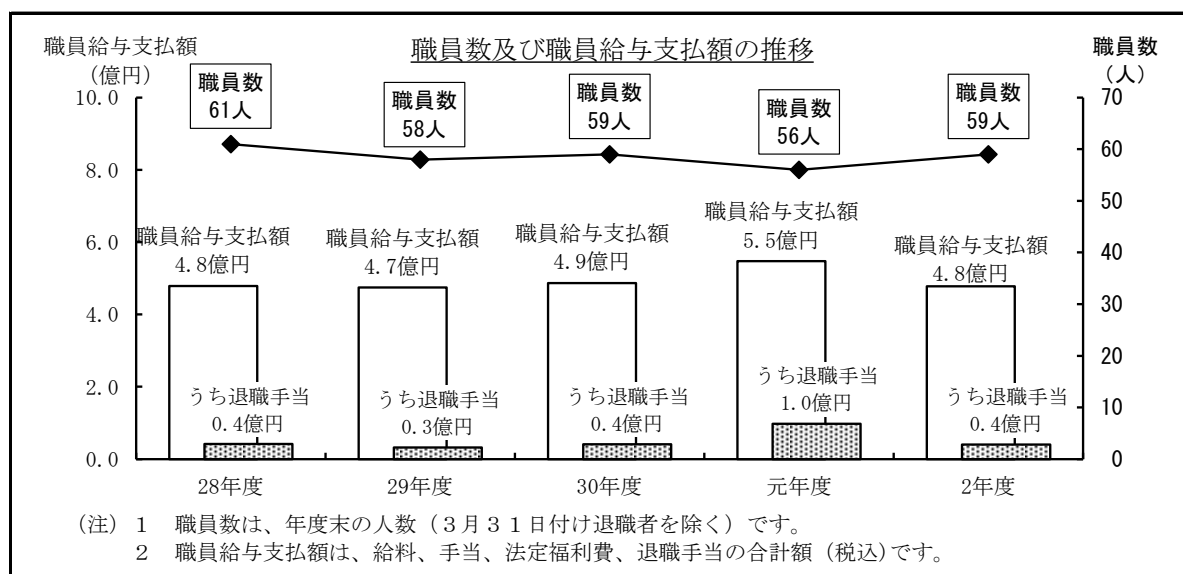
(3) 建設改良費の状況

区 分	2年度	元年度	比 較 増 減		30年度	29年度	28年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	1,018,993	905,848	113,145	12.5	903,091	1,208,404	836,143
営 業 設 備 費	49,870	56,390	△6,520	△11.6	50,370	43,715	70,649
配水管整備工事費	265,713	261,897	3,816	1.5	261,657	297,068	324,161
改 良 工 事 費	648,877	376,403	272,474	72.4	485,015	569,270	366,340
導・送水管整備工事費	54,533	211,158	△156,625	△74.2	103,165	296,558	73,503
消 火 栓 整 備 費	-	-	-	-	2,884	1,793	1,490

本年度は、配水管整備事業において緑配水管布設工事など、改良事業において豊倉浄水場電気計装設備工事など、導・送水管整備事業において豊倉送水管布設工事が施工されました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移

(会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員及び臨時職員）を除く)





## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>水道事業収益</b>	<b>2,847,881,000</b>	<b>2,858,881,423</b>	<b>11,000,423</b>	<b>100.4</b>	<b>△135,687,736</b>
営業収益	2,593,047,000	2,604,785,830	11,738,830	100.5	△119,084,208
営業外収益	254,734,000	254,065,893	△668,107	99.7	△15,777,695
特別利益	100,000	29,700	△70,300	29.7	△825,833

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>水道事業費用</b>	<b>2,763,261,000</b>	<b>2,530,171,521</b>	<b>233,089,479</b>	<b>91.6</b>	<b>41,353,191</b>
営業費用	2,483,780,000	2,265,284,031	218,495,969	91.2	64,051,378
営業外費用	268,381,000	264,804,637	3,576,363	98.7	△20,321,103
特別損失	1,100,000	82,853	1,017,147	7.5	△2,377,084
予備費	10,000,000	-	10,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると11,000千円の増収となりました。これは主に、営業収益の他会計負担金で16,082千円の減収となりましたが、給水収益で28,145千円、加入金で2,571千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると233,089千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の人員費で131,541千円、委託料で19,935千円、委託工事費で13,670千円、減価償却費で27,349千円それぞれ不用額を生じたためです。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>987,329,000</b>	<b>910,810,000</b>	<b>△76,519,000</b>	<b>92.2</b>	<b>76,770,395</b>
企業債交付金	973,200,000	893,400,000	△79,800,000	91.8	118,400,000
他会計出資金	13,333,000	16,834,000	3,501,000	126.3	△22,684,000
他会計補助金	-	-	-	-	△18,569,605
固定資産売却代金	696,000	576,000	△120,000	82.8	174,000
工事負担金	100,000	-	△100,000	-	-
	-	-	-	-	△550,000

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>2,320,231,000</b>	<b>2,224,809,996</b>	<b>8,000,000</b>	<b>87,421,004</b>	<b>95.9</b>	<b>11,445,800</b>
建設改良費	1,114,413,000	1,018,992,787	8,000,000	87,420,213	91.4	113,145,217
企業債償還金	1,205,818,000	1,205,817,209	-	791	99.9	△101,699,417

#### 収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,313,999,996 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると76,519千円の減収となりました。これは主に、交付金で3,501千円の増収となりましたが、企業債で79,800千円の減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると76,770千円（9.2%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として改良工事費に613,500千円、配水管整備工事費に230,600千円、導・送水管整備工事費に49,300千円それぞれ充当されたもので、前年度と比較すると118,400千円（15.3%）増加しました。

交付金は、生活基盤施設耐震化等交付金で、前年度と比較すると22,684千円（57.4%）減少しました。

他会計出資金は、18,570千円皆減しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると174千円（43.3%）増加しました。

工事負担金は、550千円皆減しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の改良工事費で朝里ダム電気計装設備更新事業費8,000千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は87,421千円となりました。これは主に、建設改良費の営業設備費で13,854千円、配水管整備工事費で45,717千円、改良工事費で21,433千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると11,446千円（0.5%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると113,145千円（12.5%）増加しました。これは主に、導・送水管整備工事費で156,625千円（74.2%）減少しましたが、改良工事費で272,474千円（72.4%）増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると101,699千円（7.8%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1,314,000千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,125千円、減債積立金432,139千円及び過年度分損益勘定留保資金802,737千円で補填されました。

### 3 経営成績

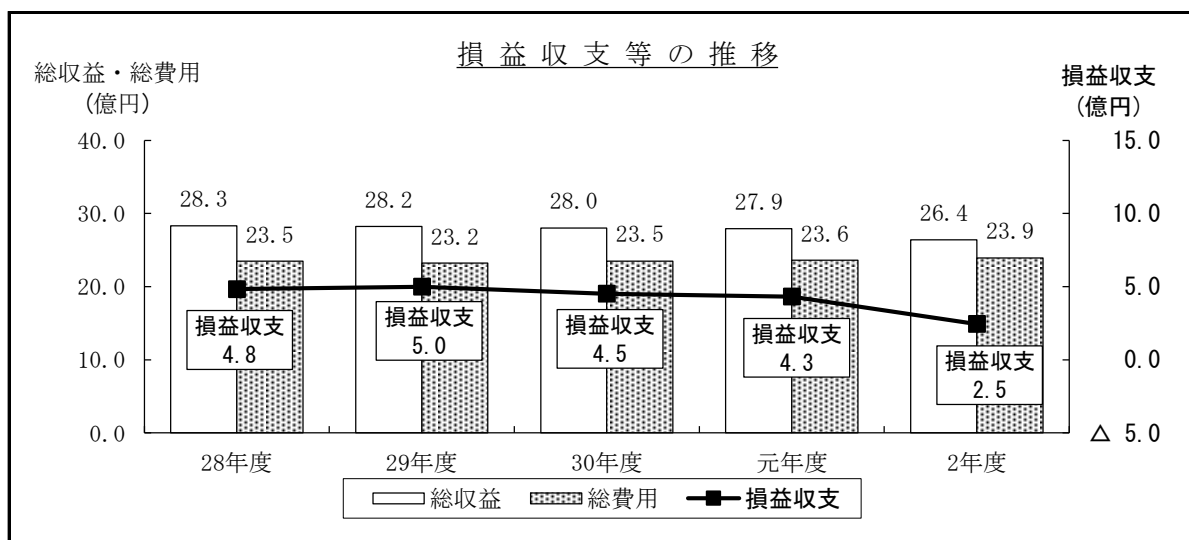
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>水道事業収益</b>	<b>2,639,087,633</b>	<b>100.0</b>	<b>2,792,261,575</b>	<b>100.0</b>	<b>△153,173,942</b>	<b>△5.5</b>
営業収益	2,388,721,938	90.5	2,525,009,423	90.4	△136,287,485	△5.4
給水収益	2,146,519,954	81.3	2,279,935,019	81.7	△133,415,065	△5.9
他会計負担金	218,237,034	8.3	215,770,454	7.7	2,466,580	1.1
加入金	14,622,000	0.6	16,762,000	0.6	△2,140,000	△12.8
その他営業収益	9,342,950	0.4	12,541,950	0.4	△3,199,000	△25.5
営業外収益	250,335,995	9.5	266,396,619	9.5	△16,060,624	△6.0
受取利息及び配当金	115	0.0	1,506	0.0	△1,391	△92.4
他会計補助金	39,371,333	1.5	40,578,186	1.5	△1,206,853	△3.0
長期前受金戻入	172,294,923	6.5	176,903,013	6.3	△4,608,090	△2.6
雑収益	38,669,624	1.5	48,913,914	1.8	△10,244,290	△20.9
特別利益	29,700	0.0	855,533	0.0	△825,833	△96.5
その他特別利益	29,700	0.0	855,533	0.0	△825,833	△96.5
<b>水道事業費用</b>	<b>2,393,838,960</b>	<b>100.0</b>	<b>2,360,122,939</b>	<b>100.0</b>	<b>33,716,021</b>	<b>1.4</b>
営業費用	2,202,203,271	92.0	2,144,454,835	90.9	57,748,436	2.7
原水及び浄水費	479,713,136	20.0	482,401,646	20.4	△2,688,510	△0.6
配水費	75,186,292	3.1	79,554,666	3.4	△4,368,374	△5.5
給水費	112,587,978	4.7	116,949,958	5.0	△4,361,980	△3.7
業務費	234,559,955	9.8	233,947,839	9.9	612,116	0.3
総係費	172,920,933	7.2	154,468,164	6.5	18,452,769	11.9
減価償却費	1,032,651,231	43.1	1,041,960,936	44.1	△9,309,705	△0.9
資産減耗費	94,583,746	4.0	35,171,626	1.5	59,412,120	168.9
営業外費用	191,559,589	8.0	213,390,393	9.0	△21,830,804	△10.2
支払利息及び企業債取扱諸費	189,154,556	7.9	210,550,184	8.9	△21,395,628	△10.2
雑支出	2,405,033	0.1	2,810,509	0.1	△405,476	△14.4
その他営業外費用	-	-	29,700	0.0	△29,700	皆減
特別損失	76,100	0.0	2,277,711	0.1	△2,201,611	△96.7
過年度損益修正損	76,100	0.0	2,277,711	0.1	△2,201,611	△96.7
<b>営業損益</b>	<b>186,518,667</b>		<b>380,554,588</b>		<b>△194,035,921</b>	
<b>経常損益</b>	<b>245,295,073</b>		<b>433,560,814</b>		<b>△188,265,741</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>245,248,673</b>		<b>432,138,636</b>		<b>△186,889,963</b>	

本年度の損益収支は、総収益2,639,088千円に対し、総費用2,393,839千円で、差引き245,249千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると186,890千円減少しました。これは、総収益で153,174千円（5.5%）減少し、総費用で33,716千円（1.4%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は136,287千円(5.4%)減少しました。これは、他会計負担金で2,467千円(1.1%)増加しましたが、給水収益で133,415千円(5.9%)、加入金で2,140千円(12.8%)、その他営業収益で3,199千円(25.5%)それぞれ減少したためです。

営業費用は57,748千円(2.7%)増加しました。これは主に、減価償却費で9,310千円(0.9%)減少しましたが、人件費で6,368千円(1.5%)、資産減耗費で59,412千円(168.9%)それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は16,061千円(6.0%)減少しました。これは主に、他会計補助金で1,207千円(3.0%)、長期前受金戻入で4,608千円(2.6%)、雑収益で10,244千円(20.9%)それぞれ減少したためです。

営業外費用は21,831千円(10.2%)減少しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で21,396千円(10.2%)減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は7.9%となり、前年度と比較すると0.4ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
	円	円	円	円	円
営業収益(負担金)	17,102,812	17,486,896	17,296,874	17,299,794	17,477,440
営業外収益(補助金)	39,371,333	40,578,186	42,133,955	43,529,194	45,723,239
合 計	56,474,145	58,065,082	59,430,829	60,828,988	63,200,679
総 収 益	2,639,087,633	2,792,261,575	2,801,948,680	2,821,642,726	2,832,163,986
総収益に対する一般会計負担金等の割合	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%	2.2%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は826千円(96.5%)減少しました。これは、その他特別利益で同額減少したためです。

特別損失は2,202千円(96.7%)減少しました。これは、過年度損益修正損で同額減少したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 108.5	% 117.7	% 120.6	% 125.5	% 126.0	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.2	118.4	119.2	121.5	120.6	経常収益(営業収益+営業外収益の各収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.2	118.3	119.2	121.5	120.6	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

各比率は、いずれも望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
経常収益	給 水 収 益	円 192.67	円 196.47	円 196.53	円 195.73	円 195.30
	一般会計負担金等	5.07	5.00	5.05	5.07	5.23
	そ の 他	39.14	39.07	36.62	34.17	33.92
	計	236.88	240.55	238.21	234.97	234.45
経常費用	人 件 費	38.32	36.32	37.72	34.17	31.99
	経 費	58.17	55.66	52.84	47.84	47.85
	減価償却費等	101.18	92.82	88.21	87.28	87.91
	支払利息	16.98	18.14	20.00	21.74	23.86
	そ の 他	0.22	0.24	1.07	2.33	2.81
	計	214.86	203.19	199.84	193.36	194.42
経 常 損 益		22.02	37.36	38.36	41.61	40.04

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、会計年度任用職員(元年度以前は嘱託員及び臨時職員)に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>30,382,915,020</b>	<b>100.0</b>	<b>30,598,676,484</b>	<b>100.0</b>	<b>△215,761,464</b>	<b>△0.7</b>
固定資産	28,922,471,875	95.2	29,050,736,576	94.9	△128,264,701	△0.4
有形固定資産	28,918,937,238	95.2	29,047,201,939	94.9	△128,264,701	△0.4
土地	332,552,278	1.1	301,714,186	1.0	30,838,092	10.2
建物	855,888,044	2.8	857,132,755	2.8	△1,244,711	△0.1
構築物	24,216,508,552	79.7	24,557,274,328	80.3	△340,765,776	△1.4
機械及び装置	2,527,646,301	8.3	1,974,512,781	6.5	553,133,520	28.0
車両運搬具	9,656,166	0.0	12,994,226	0.0	△3,338,060	△25.7
工具、器具及び備品	55,227,916	0.2	54,499,694	0.2	728,222	1.3
その他有形固定資産	38,016,563	0.1	38,016,563	0.1	-	-
建設仮勘定	883,441,418	2.9	1,251,057,406	4.1	△367,615,988	△29.4
無形固定資産	1,134,637	0.0	1,134,637	0.0	-	-
投資	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
出資金	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
流動資産	1,460,443,145	4.8	1,547,939,908	5.1	△87,496,763	△5.7
現金及び預金	774,665,637	2.5	1,032,320,801	3.4	△257,655,164	△25.0
未収金	470,632,762	1.5	501,281,901	1.6	△30,649,139	△6.1
未収金(貸倒引当金除く)	482,663,022	1.6	512,627,369	1.7	△29,964,347	△5.8
貸倒引当金	△12,030,260	△0.0	△11,345,468	△0.0	△684,792	6.0
貯蔵品	15,144,746	0.0	14,337,206	0.0	807,540	5.6
短期貸付金	200,000,000	0.7	-	-	200,000,000	皆増
<b>負債及び資本</b>	<b>30,382,915,020</b>	<b>100.0</b>	<b>30,598,676,484</b>	<b>100.0</b>	<b>△215,761,464</b>	<b>△0.7</b>
<b>負 債</b>	<b>19,026,287,793</b>	<b>62.6</b>	<b>19,518,136,022</b>	<b>63.8</b>	<b>△491,848,229</b>	<b>△2.5</b>
固定負債	11,637,750,270	38.3	11,894,113,371	38.9	△256,363,101	△2.2
企業債	11,336,293,798	37.3	11,586,084,964	37.9	△249,791,166	△2.2
引当金	301,456,472	1.0	308,028,407	1.0	△6,571,935	△2.1
退職給付引当金	301,456,472	1.0	308,028,407	1.0	△6,571,935	△2.1
流動負債	1,317,256,466	4.3	1,426,120,725	4.7	△108,864,259	△7.6
未払金	129,032,209	0.4	174,611,916	0.6	△45,579,707	△26.1
預り金	13,017,945	0.0	12,994,350	0.0	23,595	0.2
企業債	1,143,191,166	3.8	1,205,817,209	3.9	△62,626,043	△5.2
引当金	32,015,146	0.1	32,697,250	0.1	△682,104	△2.1
賞与引当金	32,015,146	0.1	32,697,250	0.1	△682,104	△2.1
繰延収益	6,071,281,057	20.0	6,197,901,926	20.3	△126,620,869	△2.0
長期前受金	10,864,583,720	35.8	10,824,638,981	35.4	39,944,739	0.4
長期前受金収益化累計額	△4,793,302,663	△15.8	△4,626,737,055	△15.1	△166,565,608	3.6
<b>資 本</b>	<b>11,356,627,227</b>	<b>37.4</b>	<b>11,080,540,462</b>	<b>36.2</b>	<b>276,086,765</b>	<b>2.5</b>
資本金	10,159,038,353	33.4	9,707,823,773	31.7	451,214,580	4.6
自己資本金	10,159,038,353	33.4	9,707,823,773	31.7	451,214,580	4.6
剰余金	1,197,588,874	3.9	1,372,716,689	4.5	△175,127,815	△12.8
資本剰余金	520,201,565	1.7	489,363,473	1.6	30,838,092	6.3
受贈財産評価額	77,672,019	0.3	46,833,927	0.2	30,838,092	65.8
国庫補助金	2,423,877	0.0	2,423,877	0.0	-	-
他会計負担金及び補助金	12,210,724	0.0	12,210,724	0.0	-	-
工事負担金	421,693,108	1.4	421,693,108	1.4	-	-
補償金	3,785,037	0.0	3,785,037	0.0	-	-
寄附金	2,416,800	0.0	2,416,800	0.0	-	-
利益剰余金	677,387,309	2.2	883,353,216	2.9	△205,965,907	△23.3
当年度未処分利益剰余金	677,387,309	2.2	883,353,216	2.9	△205,965,907	△23.3

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は215,761千円（0.7%）減少しました。

固定資産は128,265千円（0.4%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により998,970千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,127,235千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却売却 による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替	小 計	
土 地	千円 301,714	千円 30,838	千円 -	千円 -	千円 -	千円 30,838	千円 332,552
建 物	857,133	50,068	-	△51,313	-	△1,245	855,888
構 築 物	24,557,274	304,505	△7,365	△771,411	133,505	△340,766	24,216,509
機械及び装置	1,974,513	536,020	△86,674	△194,037	297,824	553,134	2,527,646
車両運搬具	12,994	-	-	△3,338	-	△3,338	9,656
工具、器具 及び備品	54,500	13,826	△545	△12,553	-	728	55,228
その他有形 固定資産	38,017	-	-	-	-	-	38,017
建設仮勘定	1,251,057	63,714	-	-	△431,329	△367,616	883,441
合 計	29,047,202	998,970	△94,584	△1,032,651	-	△128,265	28,918,937

流動資産は87,497千円（5.7%）減少しました。これは主に、短期貸付金で200,000千円増加しましたが、現金及び預金で257,655千円、未収金で30,649千円それぞれ減少したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く）の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末		前年度末		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 33,611	円 462,422,626	件 34,636	円 467,067,989	件 △1,025	円 △4,645,363
給水収益	33,604	244,051,992	34,631	251,236,235	△1,027	△7,184,243
他会計負担金	3	218,237,034	3	215,770,454	-	2,466,580
加入金	2	94,600	1	41,800	1	52,800
その他営業収益	2	39,000	1	19,500	1	19,500
営業外未収金	24	2,830,396	36	5,639,775	△12	△2,809,379
その他未収金	2	17,410,000	3	39,919,605	△1	△22,509,605
合 計	33,637	482,663,022	34,675	512,627,369	△1,038	△29,964,347

また、未収金に係る不納欠損処分は、ありませんでした。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は491,848千円（2.5%）減少しました。

固定負債は、256,363千円（2.2%）減少しました。これは、企業債で249,791千円、引当金（退職給付引当金）で6,572千円それぞれ減少したためです。

流動負債は108,864千円（7.6%）減少しました。これは主に、未払金で45,580千円、企業債で62,626千円それぞれ減少したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は126,621千円（2.0%）減少しました。これは、長期前受金で39,945千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で166,566千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	10,824,639	45,674	△5,729	-	39,945	10,864,584
受贈財産評価額	1,629,667	28,264	△5,519	-	22,745	1,652,413
国庫補助金	4,852,015	-	△11	-	△11	4,852,004
交付金	140,549	16,834	-	-	16,834	157,383
他会計負担金及び補助金	1,744,837	576	△3	-	573	1,745,409
工事負担金	2,232,267	-	△196	-	△196	2,232,071
寄附金	225,303	-	-	-	-	225,303
長期前受金収益化累計額	△4,626,737	-	4,329	△170,894	△166,566	△4,793,303
合 計	6,197,902	45,674	△1,401	△170,894	△126,621	6,071,281

本年度末の資本は276,087千円（2.5%）増加しました。

資本金は451,215千円（4.6%）増加しました。これは、条例に基づき前年度処分額として同額を剰余金から資本金に組み入れたためです。

剰余金は175,128千円（12.8%）減少しました。これは主に、当年度純利益により当年度未処分利益剰余金が245,249千円増加しましたが、条例に基づき利益剰余金から資本金への組入れにより451,215千円減少したためです。

なお、本年度は前年度純利益により生じた未処分利益剰余金432,139千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。



資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

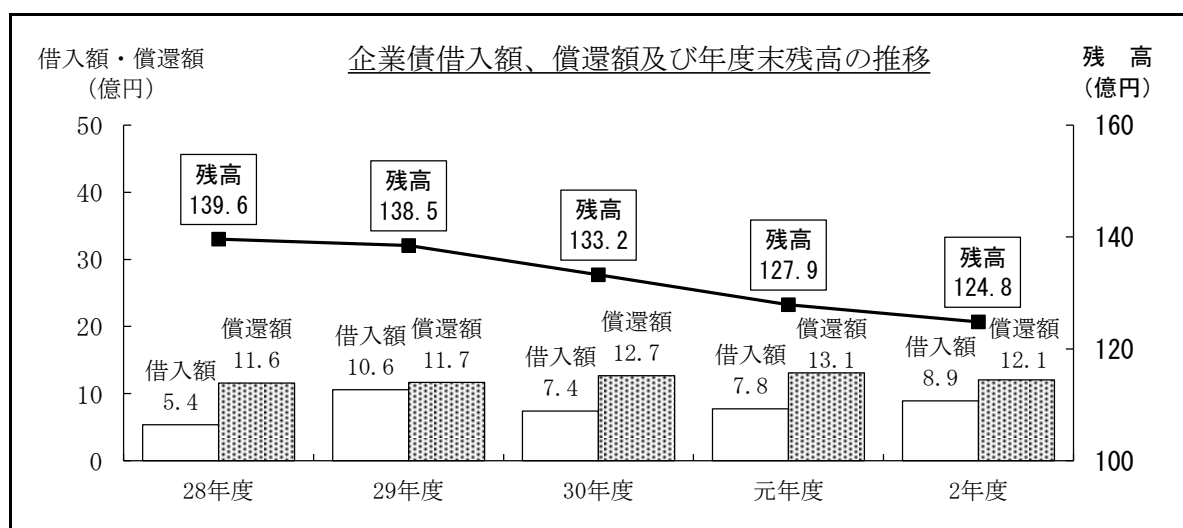
区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額				本年度末残高
			減債積立金 からの振替	受贈財産 の受入	当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 9,707,824	千円 451,215	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 10,159,038
自己資本金	9,707,824	451,215	-	-	-	-	10,159,038
剰 余 金	1,372,717	△451,215	-	30,838	245,249	276,087	1,197,589
資本剰余金	489,363	-	-	30,838	-	30,838	520,202
利益剰余金	883,353	△451,215	-	-	245,249	245,249	677,387
減債積立金	-	432,139	△432,139	-	-	△432,139	-
未処分利益剰余金	883,353	△883,353	432,139	-	245,249	677,387	677,387
合 計	11,080,540	-	-	30,838	245,249	276,087	11,356,627

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に 返済期限が 到来する企 業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 11,586,085	千円 893,400	千円 -	千円 △1,143,191	千円 △249,791	千円 11,336,294
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,586,085	893,400	-	△1,143,191	△249,791	11,336,294
流 動 負 債 (企業債)	1,205,817	-	△1,205,817	1,143,191	△62,626	1,143,191
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,205,817	-	△1,205,817	1,143,191	△62,626	1,143,191
合 計	12,791,902	893,400	△1,205,817	-	△312,417	12,479,485

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は償還額を下回っており、残高は安定的に推移しています。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,151,951,924	1,223,446,453	△71,494,529
当年度純利益（△は純損失）	245,248,673	432,138,636	△186,889,963
減価償却費	1,032,651,231	1,041,960,936	△9,309,705
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,571,935	△75,138,006	68,566,071
貸倒引当金の増減額（△は減少）	684,792	△2,422,781	3,107,573
賞与引当金の増減額（△は減少）	△525,252	△1,611,068	1,085,816
長期前受金戻入額	△172,294,923	△176,903,013	4,608,090
受取利息及び受取配当金	△115	△1,506	1,391
支払利息	189,154,556	210,550,184	△21,395,628
固定資産除却損	94,583,746	35,171,626	59,412,120
未収金の増減額（△は増加）	7,454,857	△24,914,129	32,368,986
未払金の増減額（△は減少）	△48,495,205	△6,300,900	△42,194,305
預り金の増減額（△は減少）	23,595	△48,828	72,423
たな卸資産の増減額（△は増加）	△807,540	1,513,980	△2,321,520
小 計	1,341,106,480	1,433,995,131	△92,888,651
利息及び配当金の受取額	-	1,506	△1,506
利息の支払額	△189,154,556	△210,550,184	21,395,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097,189,879	△825,494,915	△271,694,964
有形固定資産の取得による支出	△937,109,484	△850,857,310	△86,252,174
交付金による収入	39,518,000	24,512,000	15,006,000
工事負担金による収入	-	550,000	△550,000
一般会計からの繰入金による収入	401,605	300,395	101,210
短期貸付による支出	△200,000,000	△200,000,000	-
短期貸付金の回収による収入	-	200,000,000	△200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,417,209	△513,947,021	201,529,812
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	893,400,000	775,000,000	118,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,205,817,209	△1,307,516,626	101,699,417
一般会計からの出資による収入	-	18,569,605	△18,569,605
資金増加額（又は減少額）	△257,655,164	△115,995,483	△141,659,681
資金期首残高	1,032,320,801	1,148,316,284	△115,995,483
資金期末残高	774,665,637	1,032,320,801	△257,655,164

本年度は、業務活動により 1,151,952 千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に 1,097,190 千円、財務活動（企業債の償還等）に 312,417 千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は 257,655 千円減少し、期末残高は 774,666 千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の用途 (円)		資金の源泉 (円)	
収益的 収支		[非現金収入] 長期前受金戻入	△172,294,923
		[非現金支出] 減価償却費 固定資産除却費	1,032,651,231 94,583,746
		退職給付引当金の増減額 当年度純利益	△6,571,935 245,248,673
	資金余剰 (A)	1,193,616,792	
資本的 収支	建設改良費 企業債償還金	1,018,992,787 1,205,817,209	企業債 交付金 他会計補助金
			893,400,000 16,834,000 576,000
		資金不足 (B)	1,313,999,996
その他		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	79,124,657
	補填財源 (C)	79,124,657	
		運転資金の減 (B)-(A)-(C)	41,258,547

本年度は、収益的収支で1,193,617千円資金余剰となり、資本的収支で1,314,000千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,125千円で補填した結果、運転資金は41,259千円減少となりました。

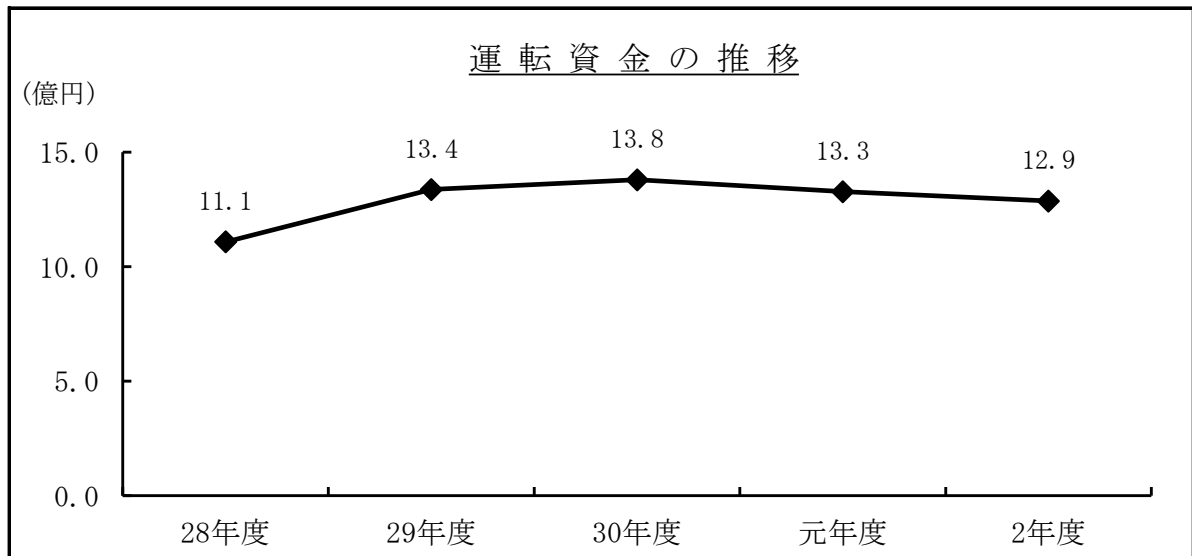
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	1,460,443,145	1,547,939,908	△ 87,496,763
現金及び預金	774,665,637	1,032,320,801	△ 257,655,164
未収金	470,632,762	501,281,901	△ 30,649,139
貯蔵品	15,144,746	14,337,206	807,540
短期貸付金	200,000,000	-	200,000,000
流動負債 (B)	1,317,256,466	1,426,120,725	△ 108,864,259
未払金	129,032,209	174,611,916	△ 45,579,707
預り金	13,017,945	12,994,350	23,595
企業債	1,143,191,166	1,205,817,209	△ 62,626,043
引当金	32,015,146	32,697,250	△ 682,104
流動負債のうち企業債 (C)	1,143,191,166	1,205,817,209	△ 62,626,043
運転資金 (A)-(B)+(C)	1,286,377,845	1,327,636,392	△ 41,258,547

本年度末における運転資金は1,286,378千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金の推移に大きな変動はなく、安定して資金が確保されています。

## 7 意 見

水道事業会計に係る意見については、下水道事業会計と併せて50ページに記載しています。

＜水道事業＞財務分析表

分析項目		算式	単位	比率					解 説
				2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	95.2	94.9	94.7	95.1	95.7	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	4.8	5.1	5.3	4.9	4.2	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	38.3	38.9	40.1	41.8	42.9	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.3	4.7	5.0	4.6	4.4	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	57.4	56.5	54.9	53.5	52.7	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	5.0	5.3	5.5	5.1	4.4	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	99.5	99.6	99.8	99.7	100.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	110.9	108.5	104.6	105.0	95.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	95.5	108.3	104.5	105.2	96.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	58.8	72.4	74.0	70.5	63.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) / 2}$	回	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	1.59	1.59	1.62	1.82	2.04	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} (- \text{当年度純損失})} \times 100$	%	94.4	88.7	85.5	77.1	79.7	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額（当年度純損失の場合は減額）を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）

＜水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大給水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	78.2	77.7	76.9	78.7	77.7
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	60.4	62.1	64.0	65.2	39.5
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	77.2	80.0	83.2	82.9	50.9
配水管使用効率	$\frac{\text{総給水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水管延長 (m)}}$	m <sup>3</sup> /m	26.1	27.2	28.0	28.6	28.6
供給単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	192.7	196.5	196.5	195.7	195.3
給水原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{経常費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	214.9	203.2	199.8	193.4	194.4
供給単価対給水原価比率 (料金回収率)	$\frac{\text{供給単価 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	89.7	96.7	98.3	101.2	100.5
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費 + 支払利息 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	56.9	54.9	54.7	54.3	53.4
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	19.9	18.5	19.2	17.5	16.4
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有収水量1 m}^3\text{当たりの人件費 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	17.8	17.9	18.9	17.7	16.5

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です。

# 下水道事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

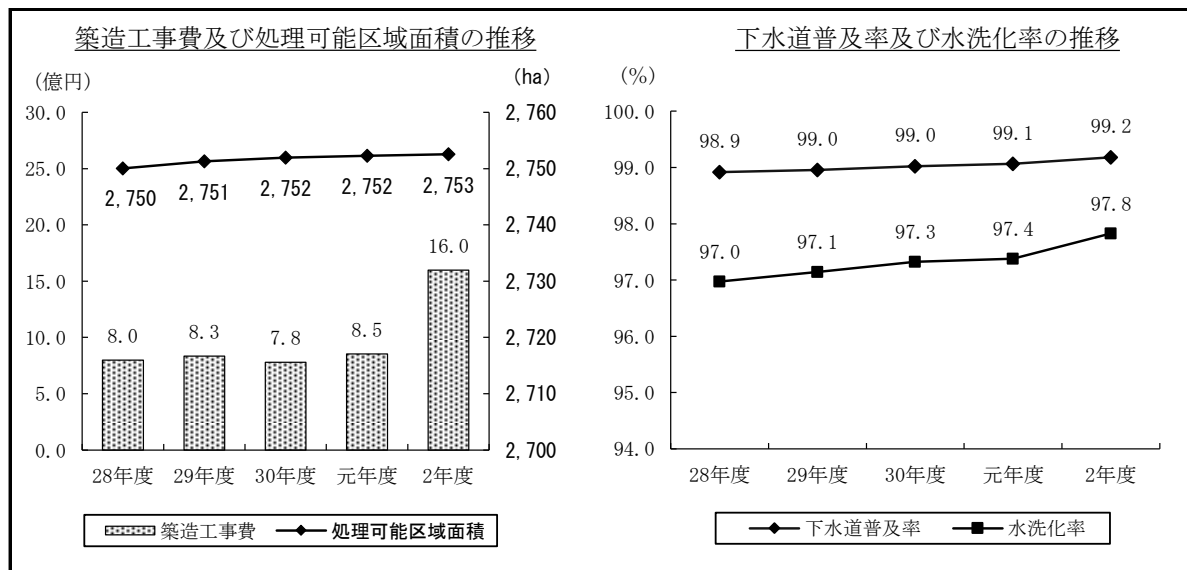
区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	111,634	113,728	△2,094	△1.8
処 理 可 能 区 域 内 人 口 (B)	人	110,721	112,666	△1,945	△1.7
水 洗 化 人 口 (C)	人	108,316	109,713	△1,397	△1.3
下 水 道 普 及 率 (B/A)	%	99.2	99.1	ポ イ ント 0.1	/
水 洗 化 率 (C/B)	%	97.8	97.4	0.4	
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	2,752.6	2,752.3	0.3	0.0
管 き よ 延 長 (汚 水)	km	579.6	582.4	△2.8	△0.5
管 き よ 延 長 (雨 水)	km	47.0	47.0	-	-

本年度は前年度と比較すると、行政区域内人口は2,094人(1.8%)、処理可能区域内人口は1,945人(1.7%)、水洗化人口は1,397人(1.3%)それぞれ減少しました。

なお、下水道普及率は、行政区域内人口の減少率が、処理可能区域内人口の減少率を上回ったため0.1ポイント上昇し、99.2%となり、水洗化率は、処理可能区域内人口の減少率が水洗化人口の減少率を上回ったため、0.4ポイント上昇し、97.8%となりました。

また、管きよ延長(汚水)は2.8km減少し、本年度末において579.6kmとなり、処理可能区域面積は0.3ha増加し、本年度において2,752.6haとなりました。

### (1) 築造工事費及び処理可能区域面積並びに下水道普及率及び水洗化率の推移



建設改良費（築造工事費）の状況は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比 較 増 減		30年度	29年度	28年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
築造工事費	1,597,349	852,992	744,357	87.3	780,216	833,363	797,081
管きよ							
汚水	553,693	122,266	431,426	352.9	283,273	273,377	367,639
雨水	-	-	-	-	-	18,460	62,120
ポンプ場	49,305	136,580	△87,275	△63.9	102,984	41,892	7,505
処理場	991,397	594,146	397,251	66.9	393,960	499,634	359,817
その他	2,955	-	2,955	皆増	-	-	-

本年度は、中央地区等で污水管改築工事等が、朝里地区等でポンプ場電気設備工事等が施工されたほか、中央処理場護岸工事等が施工されました。

### (2) 処理可能区域内世帯数等の推移

区 分	2年度		元年度		30年度		29年度		28年度	
	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率
処理可能区域内世帯数	61,819	96.7	62,358	97.6	62,745	98.2	63,439	99.3	63,897	100.0
水洗便所設置世帯数	60,261	97.8	60,505	98.2	60,799	98.6	61,315	99.5	61,641	100.0
普及率(%)	97.5		97.0		96.9		96.7		96.5	

本年度の処理可能区域内世帯数及び水洗便所設置世帯数は、前年度と比較すると、ともに減少しました。なお、普及率は、処理可能区域内世帯数の減少率が水洗便所設置世帯数の減少率を上回ったため上昇しています。

### (3) 有収水量（用途別）の推移

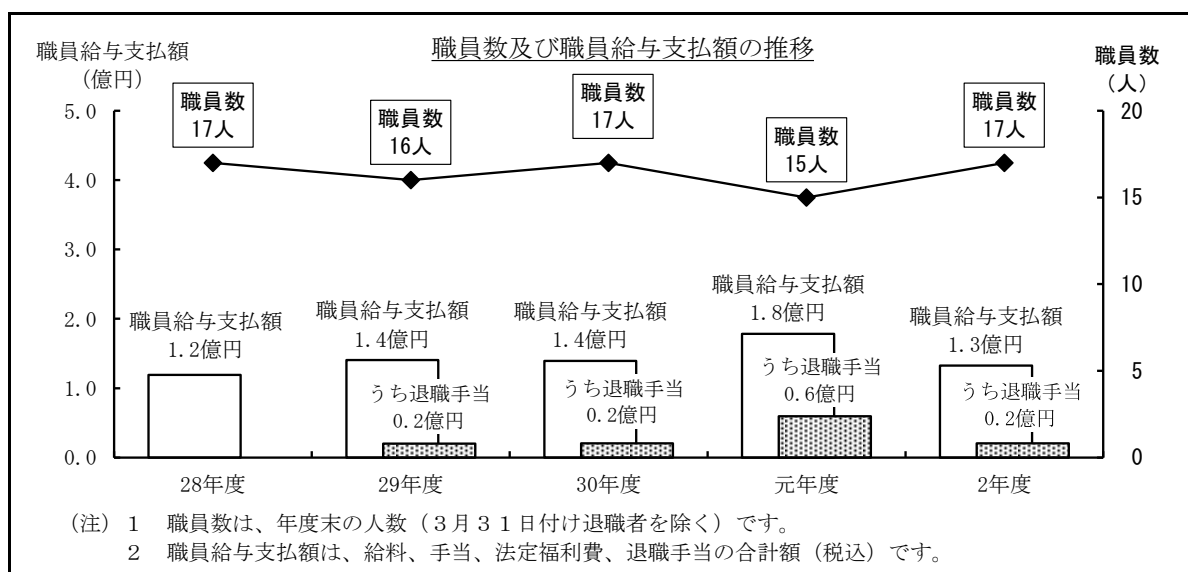
区 分	2年度		元年度		30年度		29年度		28年度	
	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率
	千 $m^3$	%	千 $m^3$	%	千 $m^3$	%	千 $m^3$	%	千 $m^3$	%
家事用	7,827	98.5	7,644	96.2	7,692	96.8	7,865	99.0	7,942	100.0
業務用	3,445	84.4	4,013	98.4	4,082	100.1	4,119	101.0	4,080	100.0
浴場用	117	70.3	150	89.9	161	96.5	165	99.1	167	100.0
合 計	11,388	93.4	11,807	96.9	11,934	97.9	12,149	99.7	12,189	100.0

本年度の有収水量は、前年度と比較すると419千 $m^3$ （3.5%）減少しました。

用途別の推移を見ると、家事用で増加となりましたが、業務用及び浴場用で減少しています。



(4) 職員数及び職員給与支払額の推移  
 (会計年度任用職員(元年度以前は嘱託員及び臨時職員)を除く)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>下水道事業収益</b>	<b>3,552,684,000</b>	<b>3,592,183,423</b>	<b>39,499,423</b>	<b>101.1</b>	<b>△173,083,728</b>
営業収益	2,006,011,000	2,035,624,652	29,613,652	101.5	△80,146,439
営業外収益	1,546,553,000	1,545,797,175	△755,825	99.9	△99,107,413
特別利益	120,000	10,761,596	10,641,596	8,968.0	6,170,124

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>下水道事業費用</b>	<b>3,552,497,000</b>	<b>3,340,881,624</b>	<b>211,615,376</b>	<b>94.0</b>	<b>75,561,767</b>
営業費用	3,337,527,000	3,191,748,370	145,778,630	95.6	144,692,101
営業外費用	208,870,000	149,090,699	59,779,301	71.4	△67,388,214
特別損失	1,100,000	42,555	1,057,445	3.9	△1,742,120
予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると39,499千円の増収となりました。これは主に、営業収益の下水道使用料で29,614千円、特別利益の過年度損益修正益で10,694千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると211,615千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の維持管理費で151,746千円、営業外費用の消費税及び地方消費税で56,532千円それぞれ不用額を生じたためです。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>2,883,706,000</b>	<b>2,345,782,948</b>	<b>△537,923,052</b>	<b>81.3</b>	<b>860,659,670</b>
企業債	1,276,600,000	1,042,600,000	△234,000,000	81.7	522,100,000
交付金	725,700,000	511,725,130	△213,974,870	70.5	220,366,230
他会計出資金	368,491,000	368,361,611	△129,389	99.9	△7,840,697
他会計負担金	115,000	114,480	△520	99.5	1,429
他会計補助金	60,000	20,000	△40,000	33.3	△220,000
受益者負担金	115,000	283,948	168,948	246.9	△114,982
工事負担金	270,600,000	180,348,748	△90,251,252	66.6	125,081,548
貸付金償還金	242,025,000	242,329,031	304,031	100.1	1,286,142

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>3,979,205,000</b>	<b>3,420,883,797</b>	<b>371,000,000</b>	<b>187,321,203</b>	<b>86.0</b>	<b>458,037,612</b>
建設改良費	2,164,994,000	1,611,522,285	371,000,000	182,471,715	74.4	755,078,945
企業債償還金	1,808,761,000	1,808,361,512	-	399,488	99.9	△297,541,333
貸付金	5,450,000	1,000,000	-	4,450,000	18.3	500,000

## 収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,075,100,849 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると537,923千円の減収となりました。これは主に、企業債で234,000千円、交付金で213,975千円、工事負担金で90,251千円それぞれ減収となったためです。また、決算額を前年度と比較すると860,660千円（58.0%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として充当された下水道事業債874,700千円（うち過疎対策事業債144,700千円）及び企業債元金償還に係る財源として充当された資本費平準化債（拡大分）100,000千円及び下水道事業債（特別措置分）67,900千円で、前年度と比較すると522,100千円（100.3%）増加しました。

交付金は、築造工事費に係る防災・安全社会資本整備交付金で、前年度と比較すると220,366千円（75.6%）増加しました。

他会計出資金は、主に下水道事業債（特別措置分）及び臨時財政特例債の元金償還に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると7,841千円（2.1%）減少しました。

他会計負担金は、企業債（雨水用地分）の元金償還に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1千円（1.3%）増加しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると220千円（91.7%）減少しました。

受益者負担金は、前年度と比較すると115千円（28.8%）減少しました。

工事負担金は、色内ふ頭老朽化対策事業に係る負担金で、前年度と比較すると125,082千円（226.3%）増加しました。

貸付金償還金は、水洗貸付金償還金（水洗便所等改造資金貸付金償還金）及び他会計貸付金償還金（一般会計長期貸付金償還金）で、前年度と比較すると1,286千円（0.5%）増加しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の築造工事費で污水管改築等事業費55,000千円、下水終末処理場電気設備事業費218,000千円及び色内ふ頭老朽化対策事業費98,000千円を翌年度に繰り越したことにより不用額は187,321千円となりました。これは主に、建設改良費の築造工事費で182,368千円、貸付金の水洗貸付金で4,450千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると458,038千円（15.5%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると755,079千円（88.2%）増加しました。これは主に、築造工事費で744,357千円（87.3%）増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると297,541千円（14.1%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1,075,101千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額141,897千円、減債積立金134,744千円及び当年度分損益勘定留保資金798,459千円で補填されました。

### 3 経営成績

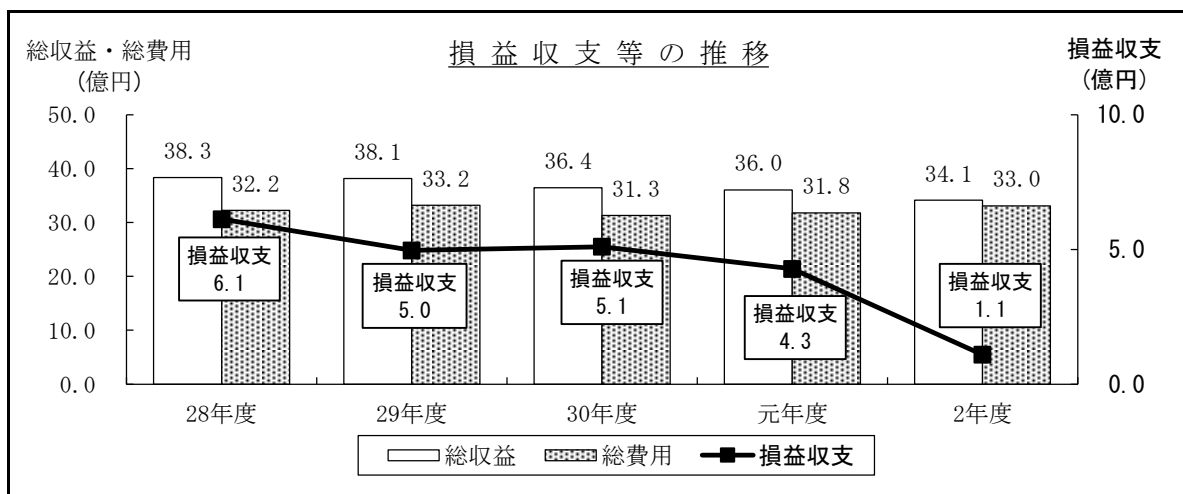
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>下水道事業収益</b>	<b>3,413,593,679</b>	<b>100.0</b>	<b>3,603,179,120</b>	<b>100.0</b>	<b>△189,585,441</b>	<b>△5.3</b>
営業収益	1,857,975,261	54.4	1,953,776,243	54.2	△95,800,982	△4.9
下水道使用料	1,777,190,995	52.1	1,871,366,540	51.9	△94,175,545	△5.0
他会計負担金	80,784,266	2.4	82,409,703	2.3	△1,625,437	△2.0
営業外収益	1,545,721,702	45.3	1,644,811,405	45.6	△99,089,703	△6.0
受取利息及び配当金	4,156,380	0.1	5,726,944	0.2	△1,570,564	△27.4
他会計補助金	632,348,885	18.5	745,568,462	20.7	△113,219,577	△15.2
長期前受金戻入	884,372,715	25.9	865,280,067	24.0	19,092,648	2.2
雑収益	24,843,722	0.7	28,235,932	0.8	△3,392,210	△12.0
特別利益	9,896,716	0.3	4,591,472	0.1	5,305,244	115.5
過年度損益修正益	9,829,456	0.3	-	-	9,829,456	皆増
その他特別利益	67,260	0.0	4,591,472	0.1	△4,524,212	△98.5
<b>下水道事業費用</b>	<b>3,304,189,209</b>	<b>100.0</b>	<b>3,175,721,605</b>	<b>100.0</b>	<b>128,467,604</b>	<b>4.0</b>
営業費用	3,099,493,227	93.8	2,970,323,978	93.5	129,169,249	4.3
維持管理費	1,205,225,549	36.5	1,139,771,436	35.9	65,454,113	5.7
減価償却費	1,829,810,852	55.4	1,809,900,897	57.0	19,909,955	1.1
資産減耗費	64,456,826	2.0	20,651,645	0.7	43,805,181	212.1
営業外費用	204,657,308	6.2	203,745,154	6.4	912,154	0.4
支払利息及び企業債取扱諸費	141,476,243	4.3	171,946,542	5.4	△30,470,299	△17.7
雑支出	63,181,065	1.9	31,782,939	1.0	31,398,126	98.8
その他営業外費用	-	-	15,673	0.0	△15,673	皆減
特別損失	38,674	0.0	1,652,473	0.1	△1,613,799	△97.7
過年度損益修正損	38,674	0.0	1,652,473	0.1	△1,613,799	△97.7
<b>営業損益</b>	<b>△1,241,517,966</b>		<b>△1,016,547,735</b>		<b>△224,970,231</b>	
<b>経常損益</b>	<b>99,546,428</b>		<b>424,518,516</b>		<b>△324,972,088</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>109,404,470</b>		<b>427,457,515</b>		<b>△318,053,045</b>	

本年度の損益収支は、総収益3,413,594千円に対し、総費用3,304,189千円で、差引き109,404千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると318,053千円減少しました。これは、総収益で189,585千円（5.3%）減少し、総費用で128,468千円（4.0%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は95,801千円（4.9%）減少しました。これは、下水道使用料で94,176千円（5.0%）、他会計負担金で1,625千円（2.0%）それぞれ減少したためです。

営業費用は129,169千円（4.3%）増加しました。これは主に、維持管理費の動力費で21,811千円（10.9%）、退職給付費で20,652千円（57.8%）それぞれ減少しましたが、維持管理費の委託料で113,760千円（23.6%）、減価償却費で19,910千円（1.1%）、資産減耗費で43,805千円（212.1%）それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は99,090千円（6.0%）減少しました。これは主に、長期前受金戻入で19,093千円（2.2%）増加しましたが、他会計補助金で113,220千円（15.2%）減少したためです。

営業外費用は912千円（0.4%）増加しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で30,470千円（17.7%）減少しましたが、雑支出で31,398千円（98.8%）増加したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は7.6%となり、前年度と比較すると1.2ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
	円	円	円	円	円
営業収益(負担金)	80,784,266	82,409,703	84,310,963	86,485,227	89,949,179
営業外収益(補助金)	632,348,885	745,568,462	780,822,801	822,044,226	852,998,549
合 計	713,133,151	827,978,165	865,133,764	908,529,453	942,947,728
総 収 益	3,413,593,679	3,603,179,120	3,642,228,649	3,814,423,989	3,833,776,899
総収益に対する一般会計負担金等の割合	20.9%	23.0%	23.8%	23.8%	24.6%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は5,305千円（115.5%）増加しました。これは、貸倒引当金戻入益で4,524千円（98.5%）減少しましたが、過年度損益修正益で9,829千円皆増したためです。

特別損失は1,614千円（97.7%）減少しました。これは、過年度損益修正損で同額減少したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	59.9	65.8	68.4	66.1	69.7	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.0	113.4	116.2	114.9	119.0	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.3	113.5	116.3	114.9	119.0	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、営業収支比率が前年度を下回りましたが、経常収支比率及び総収支比率はともに健全性を維持しています。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
経常収益	円					
	下水道使用料	156.05	158.50	158.31	157.44	156.98
	一般会計負担金等	62.62	70.13	72.49	74.78	77.36
	その他	80.20	76.16	74.12	81.60	80.08
	計	298.87	304.79	304.92	313.83	314.42
経常費用	人件費	7.06	8.80	5.82	7.26	6.35
	経費	98.77	87.74	83.51	77.63	75.11
	減価償却費等	166.33	155.04	152.59	164.02	154.32
	支払利息	12.42	14.56	17.50	20.51	24.17
	その他	5.55	2.69	3.02	3.73	4.32
	計	290.13	268.83	262.45	273.15	264.28
経常損益		8.74	35.96	42.48	40.68	50.14

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>45,710,440,219</b>	<b>100.0</b>	<b>46,088,288,294</b>	<b>100.0</b>	<b>△377,848,075</b>	<b>△0.8</b>
固定資産	44,824,184,204	98.1	45,480,567,237	98.7	△656,383,033	△1.4
有形固定資産	43,743,423,321	95.7	44,158,477,323	95.8	△415,054,002	△0.9
土地	3,282,853,805	7.2	3,282,853,805	7.1	-	-
建物	5,849,814,613	12.8	6,121,816,413	13.3	△272,001,800	△4.4
構築物	26,834,108,339	58.7	26,572,168,389	57.7	261,939,950	1.0
機械及び装置	6,867,066,947	15.0	7,201,593,240	15.6	△334,526,293	△4.6
車両運搬具	3,399,733	0.0	3,388,428	0.0	11,305	0.3
工具、器具及び備品	197,518,366	0.4	206,611,815	0.4	△9,093,449	△4.4
その他有形固定資産	1,072,648	0.0	1,072,648	0.0	-	-
建設仮勘定	707,588,870	1.5	768,972,585	1.7	△61,383,715	△8.0
無形固定資産	5,472,357	0.0	5,472,357	0.0	-	-
投資	1,075,288,526	2.4	1,316,617,557	2.9	△241,329,031	△18.3
貸付金	1,072,688,526	2.3	1,314,017,557	2.9	△241,329,031	△18.4
出資金	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	-	-
流動資産	886,256,015	1.9	607,721,057	1.3	278,534,958	45.8
現金及び預金	531,174,467	1.2	329,767,675	0.7	201,406,792	61.1
未収金	355,081,548	0.8	277,953,382	0.6	77,128,166	27.7
未収金(貸倒引当金除く)	364,160,346	0.8	288,020,512	0.6	76,139,834	26.4
貸倒引当金	△9,078,798	△0.0	△10,067,130	△0.0	988,332	△9.8
<b>負債及び資本</b>	<b>45,710,440,219</b>	<b>100.0</b>	<b>46,088,288,294</b>	<b>100.0</b>	<b>△377,848,075</b>	<b>△0.8</b>
<b>負 債</b>	<b>31,975,092,397</b>	<b>70.0</b>	<b>32,830,821,033</b>	<b>71.2</b>	<b>△855,728,636</b>	<b>△2.6</b>
固定負債	10,240,363,946	22.4	10,941,303,806	23.7	△700,939,860	△6.4
企業債	9,978,895,622	21.8	10,674,581,018	23.2	△695,685,396	△6.5
引当金	261,468,324	0.6	266,722,788	0.6	△5,254,464	△2.0
退職給付引当金	261,468,324	0.6	266,722,788	0.6	△5,254,464	△2.0
流動負債	2,308,955,615	5.1	2,281,338,222	4.9	27,617,393	1.2
未払金	549,282,916	1.2	465,153,050	1.0	84,129,866	18.1
預り金	493,726	0.0	484,683	0.0	9,043	1.9
企業債	1,748,285,396	3.8	1,808,361,512	3.9	△60,076,116	△3.3
引当金	10,893,577	0.0	7,338,977	0.0	3,554,600	48.4
賞与引当金	10,893,577	0.0	7,338,977	0.0	3,554,600	48.4
繰延収益	19,425,772,836	42.5	19,608,179,005	42.5	△182,406,169	△0.9
長期前受金	45,343,139,435	99.2	44,820,581,711	97.2	522,557,724	1.2
長期前受金収益化累計額	△25,917,366,599	△56.7	△25,212,402,706	△54.7	△704,963,893	2.8
<b>資 本</b>	<b>13,735,347,822</b>	<b>30.0</b>	<b>13,257,467,261</b>	<b>28.8</b>	<b>477,880,561</b>	<b>3.6</b>
資本金	7,230,775,915	15.8	6,352,361,601	13.8	878,414,314	13.8
自己資本金	7,230,775,915	15.8	6,352,361,601	13.8	878,414,314	13.8
剰余金	6,504,571,907	14.2	6,905,105,660	15.0	△400,533,753	△5.8
資本剰余金	5,967,709,922	13.1	5,967,595,442	12.9	114,480	0.0
受贈財産評価額	36,712,865	0.1	36,712,865	0.1	-	-
国庫補助金	4,172,405,843	9.1	4,172,405,843	9.1	-	-
交付金	87,573,497	0.2	87,573,497	0.2	-	-
他会計負担金及び補助金	1,457,329,799	3.2	1,457,215,319	3.2	114,480	0.0
受益者負担金	172,994,423	0.4	172,994,423	0.4	-	-
工事負担金	22,094,688	0.0	22,094,688	0.0	-	-
寄附金	18,598,807	0.0	18,598,807	0.0	-	-
利益剰余金	536,861,985	1.2	937,510,218	2.0	△400,648,233	△42.7
当年度未処分利益剰余金	536,861,985	1.2	937,510,218	2.0	△400,648,233	△42.7

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

#### ア 資産

本年度末の資産は377,848千円（0.8%）減少しました。

固定資産は656,383千円（1.4%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により1,479,214千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,894,268千円減少したほか、投資において貸付金が241,329千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	建設仮勘定からの振替	小 計	
土 地	千円 3,282,854	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 3,282,854
建 物	6,121,816	4,872	-	△276,874	-	△272,002	5,849,815
構 築 物	26,572,168	701,835	△49,149	△973,073	582,327	261,940	26,834,108
機械及び装置	7,201,593	213,442	△15,271	△532,697	-	△334,526	6,867,067
車両運搬具	3,388	1,088	△37	△1,040	-	11	3,400
工具、器具及び備品	206,612	37,033	-	△46,127	-	△9,093	197,518
その他有形固定資産	1,073	-	-	-	-	-	1,073
建設仮勘定	768,973	520,943	-	-	△582,327	△61,384	707,589
合 計	44,158,477	1,479,214	△64,457	△1,829,811	-	△415,054	43,743,423

流動資産は278,535千円（45.8%）増加しました。これは、現金及び預金で201,407千円、未収金で77,128千円それぞれ増加したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 32,930	円 207,607,749	件 34,196	円 217,418,490	件 △1,266	円 △9,810,741
下水道使用料	32,930	207,607,749	34,196	217,418,490	△1,266	△9,810,741
営業外未収金	29	38,910,667	39	14,583,305	△10	24,327,362
他会計補助金	1	12,509,242	1	13,713,524	-	△1,204,282
雑収益ほか	28	26,401,425	38	869,781	△10	25,531,644
その他未収金	33	117,641,930	44	56,018,717	△11	61,623,213
合 計	32,992	364,160,346	34,279	288,020,512	△1,287	76,139,834

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、債権消滅分268件、921千円です。

#### イ 負債及び資本

本年度末の負債は855,729千円（2.6%）減少しました。

固定負債は700,940千円（6.4%）減少しました。これは、企業債で695,685千円、引当金（退職給付引当金）で5,254千円それぞれ減少したためです。

流動負債は27,617千円（1.2%）増加しました。これは主に、企業債で60,076千円減少しましたが、未払金で84,130千円増加したためです。

なお、企業債の状況は次ページに記載のとおりです。

繰延収益は182,406千円（0.9%）減少しました。これは、長期前受金で522,558千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で704,964千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	44,820,582	701,967	△179,409	-	522,558	45,343,139
受贈財産評価額	1,340,363	9,589	△7,500	-	2,089	1,342,452
国庫補助金	32,183,564	-	△151,159	-	△151,159	32,032,406
交付金	4,066,111	511,725	△8,582	-	503,143	4,569,254
他会計負担金及び補助金	4,419,244	20	△1,751	-	△1,731	4,417,514
受益者負担金	1,167,261	284	△3,911	-	△3,627	1,163,633
工事負担金	569,435	180,349	△6,497	-	173,852	743,287
寄附金	1,074,603	-	△9	-	△9	1,074,594
長期前受金収益化累計額	△25,212,403	-	155,609	△860,573	△704,964	△25,917,367
合 計	19,608,179	701,967	△23,800	△860,573	△182,406	19,425,773

本年度末の資本は477,881千円（3.6%）増加しました。

資本金は、878,414千円（13.8%）増加しました。これは、条例に基づき前年度処分額として510,053千円を剰余金から資本金に組み入れたほか、一般会計からの出資金の受入れにより368,362千円増加したためです。

剰余金は400,534千円（5.8%）減少しました。これは主に、当年度純利益により当年度未処分利益剰余金が109,404千円増加しましたが、条例に基づき利益剰余金から資本金への組入れにより510,053千円減少したためです。

なお、本年度は前年度純利益により生じた未処分利益剰余金427,458千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額				本年度末残高
			減債積立金 からの振替	他会計出資 金等の受入	当年度純利益	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	6,352,362	510,053	-	368,362	-	368,362	7,230,776
自己資本金	6,352,362	510,053	-	368,362	-	368,362	7,230,776
剰 余 金	6,905,106	△510,053	-	114	109,404	109,519	6,504,572
資本剰余金	5,967,595	-	-	114	-	114	5,967,710
利益剰余金	937,510	△510,053	-	-	109,404	109,404	536,862
減債積立金	-	427,458	△427,458	-	-	△427,458	-
未処分利益剰余金	937,510	△937,510	427,458	-	109,404	536,862	536,862
合 計	13,257,467	-	-	368,476	109,404	477,881	13,735,348



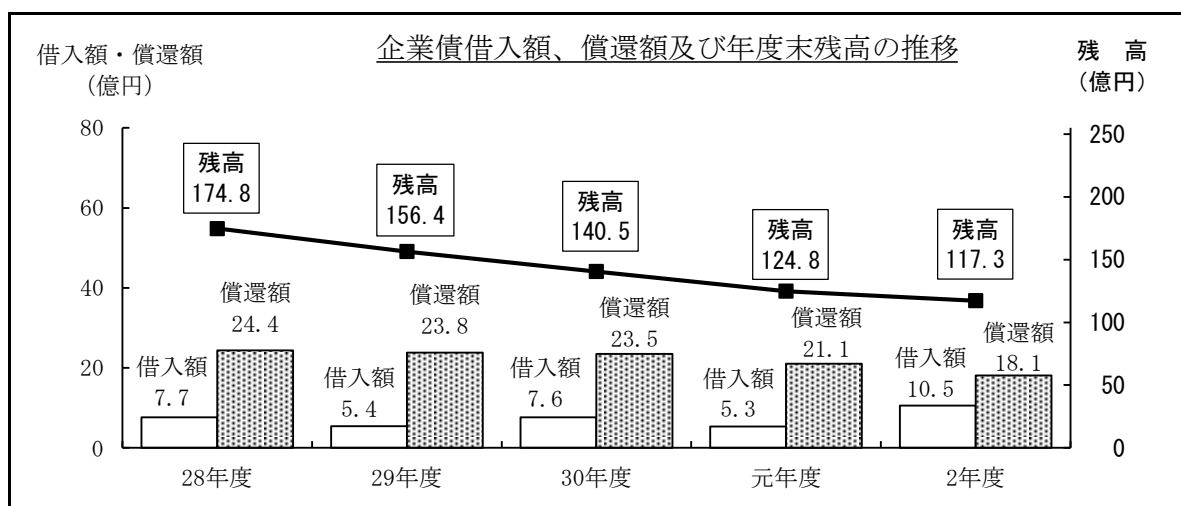
(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 10,674,581	千円 1,052,600	千円 -	千円 △1,748,285	千円 △695,685	千円 9,978,896
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,674,581	1,052,600	-	△1,748,285	△695,685	9,978,896
流 動 負 債 (企業債)	1,808,362	-	△1,808,362	1,748,285	△60,076	1,748,285
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,808,362	-	△1,808,362	1,748,285	△60,076	1,748,285
合 計	12,482,943	1,052,600	△1,808,362	-	△755,762	11,727,181

本年度借入額には、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費に充てるための下水道事業債(特別措置分) 10,000千円が含まれています。

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額及び償還額は、建設改良事業の計画的な実施により安定的に推移しています。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,186,610,689	1,439,507,625	△252,896,936
当年度純利益（△は純損失）	109,404,470	427,457,515	△318,053,045
減価償却費	1,829,810,852	1,809,900,897	19,909,955
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,254,464	△23,723,746	18,469,282
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△988,332	△6,482,782	5,494,450
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,901,026	△2,147,321	5,048,347
長期前受金戻入額	△884,372,715	△865,280,067	△19,092,648
受取利息及び受取配当金	△4,156,380	△5,726,944	1,570,564
支払利息	141,476,243	171,946,542	△30,470,299
固定資産除却損	64,456,826	20,651,645	43,805,181
未収金の増減額（△は増加）	△14,517,392	22,618,154	△37,135,546
未払金の増減額（△は減少）	85,160,604	70,693,162	14,467,442
預り金の増減額（△は減少）	9,043	△30,785	39,828
小 計	1,323,929,781	1,619,876,270	△295,946,489
利息及び配当金の受取額	4,157,151	5,727,012	△1,569,861
利息の支払額	△141,476,243	△186,095,657	44,619,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,803,996	△239,775,108	△358,028,888
有形固定資産の取得による支出	△1,470,002,120	△783,784,769	△686,217,351
交付金による収入	511,725,130	291,358,900	220,366,230
受益者負担金による収入	283,948	398,930	△114,982
工事負担金による収入	118,403,246	11,337,408	107,065,838
一般会計からの繰入金による収入	354,480	353,051	1,429
長期貸付による支出	△1,000,000	△500,000	△500,000
長期貸付金の回収による収入	242,431,320	241,061,372	1,369,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,399,901	△1,243,220,569	855,820,668
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,052,600,000	534,800,000	517,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,808,361,512	△2,154,222,877	345,861,365
一般会計からの出資による収入	368,361,611	376,202,308	△7,840,697
資金増加額（又は減少額）	201,406,792	△43,488,052	244,894,844
資金期首残高	329,767,675	373,255,727	△43,488,052
資金期末残高	531,174,467	329,767,675	201,406,792

本年度は、業務活動により1,186,611千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に597,804千円、財務活動（企業債の償還等）に387,400千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は201,407千円増加し、期末残高は531,174千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支		〔非現金収入〕 長期前受金戻入	△884,372,715	
		〔非現金支出〕 減価償却費 固定資産除却費	1,829,810,852 64,456,826	
		退職給付引当金の増減額 当年度純利益	△5,254,464 109,404,470	
	資金余剰 (A)	1,114,044,969		
資本的 収支	建設改良費	1,611,522,285	企業債	1,042,600,000
	企業債償還金	1,808,361,512	交付金	511,725,130
	貸付金	1,000,000	他会計出資金等	368,496,091
			その他	422,961,727
			資金不足 (B)	1,075,100,849
その他			消費税及び地方消費税	141,897,329
			資本的収支調整額 下水道事業債 (特別措置分)	10,000,000
	補填財源 (C)	151,897,329		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	190,841,449		

本年度は、収益的収支で1,114,045千円の資金余剰となり、資本的収支で1,075,101千円の資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等151,897千円で補填した結果、運転資金は190,841千円増加となりました。

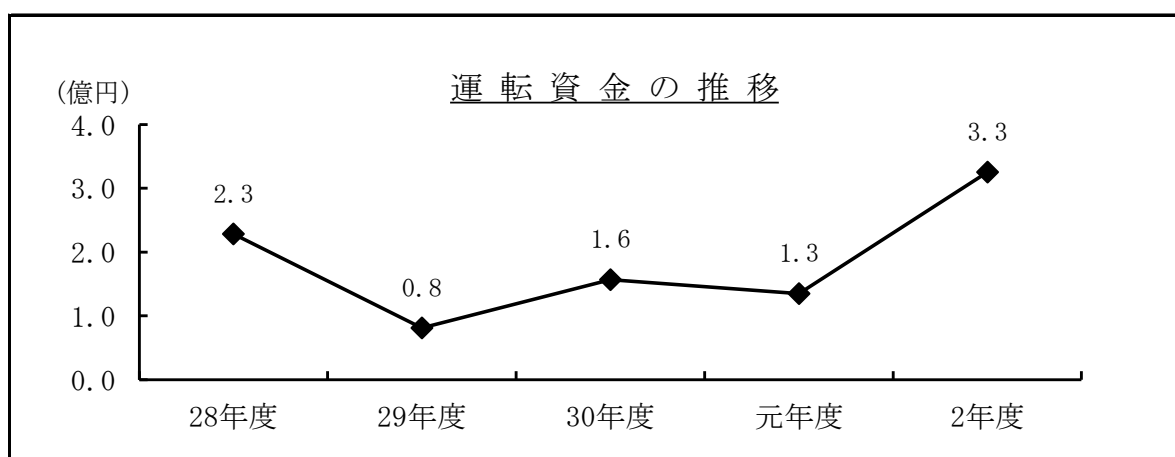
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	886,256,015	607,721,057	278,534,958
現金及び預金	531,174,467	329,767,675	201,406,792
未収金	355,081,548	277,953,382	77,128,166
流動負債 (B)	2,308,955,615	2,281,338,222	27,617,393
未払金	549,282,916	465,153,050	84,129,866
預り金	493,726	484,683	9,043
企業債	1,748,285,396	1,808,361,512	△60,076,116
引当金	10,893,577	7,338,977	3,554,600
流動負債のうち企業債 (C)	1,748,285,396	1,808,361,512	△60,076,116
運転資金 (A)-(B)+(C)	325,585,796	134,744,347	190,841,449

本年度末における運転資金は325,586千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、損益の見込みや資本的支出（建設改良費等）に係る資金不足を考慮しながら確保されています。

## 7 意見

水道事業及び下水道事業会計決算の概要は前述のとおりですが、両事業ともに、人口減少や節水意識の浸透により、収益の根幹をなす水道料金及び下水道使用料収入が年々逡減しています。更に本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と比較し、家事用は増加したものの、業務用が大きく減少したことから、「第2次小樽市上下水道ビジョン」の計画値を下回り、さらに厳しい経営環境になっています。一方、老朽施設の改築・更新や耐震化などの整備については、計画的に進められていることがうかがえます。

両事業の経営成績を見ますと、本年度は、損益収支において前年度に引き続き黒字を確保しています。また、経常収支比率及び総収支比率は前年度と比べて減少しているものの、現状では経営状況は安定していると言えます。これは、業務の民間委託化をはじめ、施設や設備の更新による維持管理コストの縮減など、経営努力の成果であると認識しております。

今後におきましても、人口減少や少子高齢化に起因する水需要の減少による料金収入等の逡減、施設の維持補修費の増加、更には、先行き不透明な新型コロナウイルス感染拡大による影響など、両事業を取り巻く環境は、より一層厳しさを増すものと考えますが、「第2次小樽市上下水道ビジョン」に基づく施設の更新や収支改善などを着実に実施され、引き続き経営の効率化や事業の安定化を図りながら、健全な事業運営に努められますとともに、水道事業では安全で安定した水の供給に、下水道事業では清潔で快適な生活環境の確保に努力されますよう切に望むものであります。

<下水道事業> 財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			2年度	元年度	30年度	29年度	28年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.1	98.7	98.7	98.8	98.8	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.9	1.3	1.3	1.1	1.1	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	22.4	23.7	25.8	28.0	30.8	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.1	4.9	5.4	5.8	5.4	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	72.5	71.3	68.7	66.2	63.8	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	2.0	1.3	1.3	1.2	1.1	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	103.3	103.8	104.4	104.9	104.5	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	38.4	26.6	24.2	19.6	20.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	38.8	27.1	24.9	20.3	21.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	23.0	14.5	14.5	9.8	12.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) / 2}$	回	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	2.49	3.17	3.35	3.57	3.70	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} (- \text{当年度純損失})} \times 100$	%	93.3	94.1	102.2	104.8	99.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するというので、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金(貸倒引当金を除く)

<下水道事業> 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
終末処理場最大稼働率	$\frac{1日最大処理水量(m^3)}{1日処理能力(m^3)} \times 100$	%	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0
終末処理場施設利用率	$\frac{1日平均処理水量(m^3)}{1日処理能力(m^3)} \times 100$	%	41.6	41.6	47.2	48.1	44.3
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{下水道使用料(円)}{有収水量(m^3)}$	円	156.1	158.5	158.3	157.4	157.0
汚水処理原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{汚水処理費(円)}{有収水量(m^3)}$	円	146.4	121.0	113.6	123.2	108.2
汚水処理原価(維持管理費) (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{汚水処理費(維持管理費)(円)}{有収水量(m^3)}$	円	100.2	88.1	81.7	77.6	76.6
汚水処理原価(資本費) (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{汚水処理費(資本費)(円)}{有収水量(m^3)}$	円	46.1	33.0	31.9	45.6	31.6
使用料単価対処理原価比率 (経費回収率)	$\frac{使用料単価(円)}{処理原価(円)} \times 100$	%	106.6	131.0	139.3	127.8	145.1
人件費対下水道使用料比率	$\frac{人件費(円)}{下水道使用料(円)} \times 100$	%	4.5	5.6	3.7	4.6	4.0
人件費対汚水処理費比率	$\frac{人件費(円)}{汚水処理費(円)} \times 100$	%	4.8	7.3	5.1	5.9	5.9

- (注) 1 人件費は、正職員、再任用職員、会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です。  
 2 汚水処理費は汚水処理に係る維持管理費及び資本費の合計額であり、地方公営企業決算状況調における数値を基にしています。

## 産業廃棄物等処分手数料

### 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
	予 定 量	実 績	実 績	増 減	比 率
埋 立 処 分 量	30,365	66,692	81,196	△14,504	△17.9
が れ き 類	5,211	5,354	7,360	△2,006	△27.3
建 設 木 く ず	3,725	2,825	3,805	△980	△25.8
土 砂	15,871	53,953	64,684	△10,731	△16.6
廃プラスチック類	2,424	2,213	2,401	△188	△7.8
その他の産業廃棄物	3,134	2,347	2,946	△599	△20.3

本年度の埋立処分量（以下「処分量」という。）は、前年度と比較すると14,504トン（17.9%）減少しました。これは、がれき類で2,006トン（27.3%）、建設木くずで980トン（25.8%）、土砂で10,731トン（16.6%）、廃プラスチック類で188トン（7.8%）、その他の産業廃棄物で599トン（20.3%）それぞれ減少したためです。

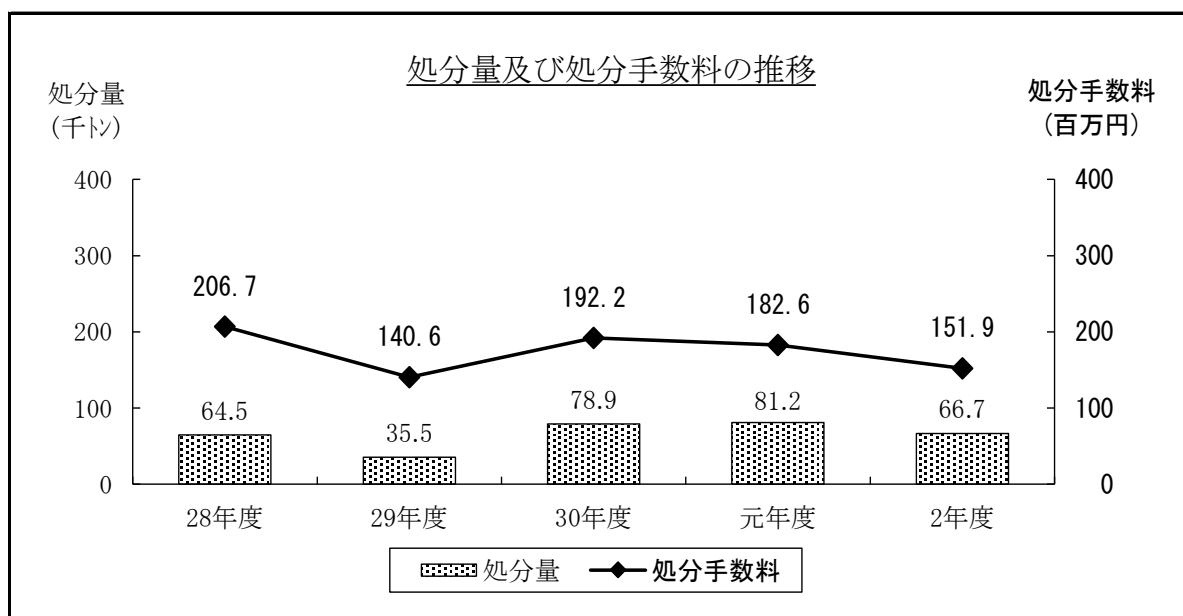
区分別の処分量の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度		元年度		30年度		29年度		28年度	
	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率
が れ き 類	5,354	30.6	7,360	42.1	8,641	49.4	5,504	31.4	17,502	100.0
建 設 木 く ず	2,825	64.6	3,805	87.0	4,117	94.1	3,350	76.6	4,374	100.0
土 砂	53,953	147.1	64,684	176.4	60,364	164.6	21,270	58.0	36,674	100.0
廃プラスチック類	2,213	94.2	2,401	102.2	2,601	110.7	2,264	96.3	2,350	100.0
その他の産業廃棄物	2,347	64.5	2,946	81.0	3,181	87.5	3,103	85.3	3,637	100.0
合 計	66,692	103.3	81,196	125.8	78,904	122.3	35,491	55.0	64,537	100.0

区分別の産業廃棄物等処分手数料（以下「処分手数料」という。）の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度		元年度		30年度		29年度		28年度	
	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率
が れ き 類	18,246	31.1	24,847	42.4	28,913	49.4	18,417	31.4	58,576	100.0
建 設 木 く ず	27,952	65.8	37,296	87.8	39,994	94.1	32,539	76.6	42,490	100.0
土 砂	35,567	149.9	41,958	176.8	39,069	164.6	13,764	58.0	23,735	100.0
廃プラスチック類	51,824	95.8	55,745	103.1	59,835	110.7	52,079	96.3	54,070	100.0
その他の産業廃棄物	18,321	65.7	22,773	81.7	24,379	87.5	23,781	85.3	27,875	100.0
合 計	151,910	73.5	182,618	88.3	192,191	93.0	140,580	68.0	206,746	100.0

処分量及び処分手数料の推移は、次のとおりです。



本年度は、全ての区分で処分量が減少したことにより、処分手数料は減少となりました。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>産業廃棄物等 処分事業収益</b>	<b>147,682,000</b>	<b>153,299,816</b>	<b>5,617,816</b>	<b>103.8</b>	<b>△30,846,287</b>
営業収益	146,392,000	151,910,440	5,518,440	103.8	△30,707,840
営業外収益	1,290,000	1,389,376	99,376	107.7	△138,447

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>産業廃棄物等 処分事業費用</b>	<b>144,555,000</b>	<b>135,421,754</b>	<b>9,133,246</b>	<b>93.7</b>	<b>△399,005</b>
営業費用	138,230,500	130,097,254	8,133,246	94.1	1,746,095
営業外費用	5,324,500	5,324,500	-	100.0	△2,145,100
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると5,618千円の増収となりました。これは主に、営業収益の処分手数料で5,518千円増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると9,133千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用（維持管理費）の手当で609千円、燃料費で1,677千円、修繕費で933千円、材料費で871千円、委託料で1,979千円それぞれ不用額を生じたためです。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	50,000,000	50,000,000	-	100.0	△20,000,000
貸付金償還金	50,000,000	50,000,000	-	100.0	△20,000,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	2,970,000	2,420,000	550,000	81.5	2,272,600
建設改良費	2,970,000	2,420,000	550,000	81.5	2,272,600

収入は、一般会計への長期貸付金に係る償還金で、決算額は予算額と同額となりました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、550千円の不用額を生じました。

建設改良費は、流出防止えん堤改修工事のための二重締切鋼矢板補修実施設計業務委託料であり、前年度と比較すると2,273千円増加しました。

3 経営成績

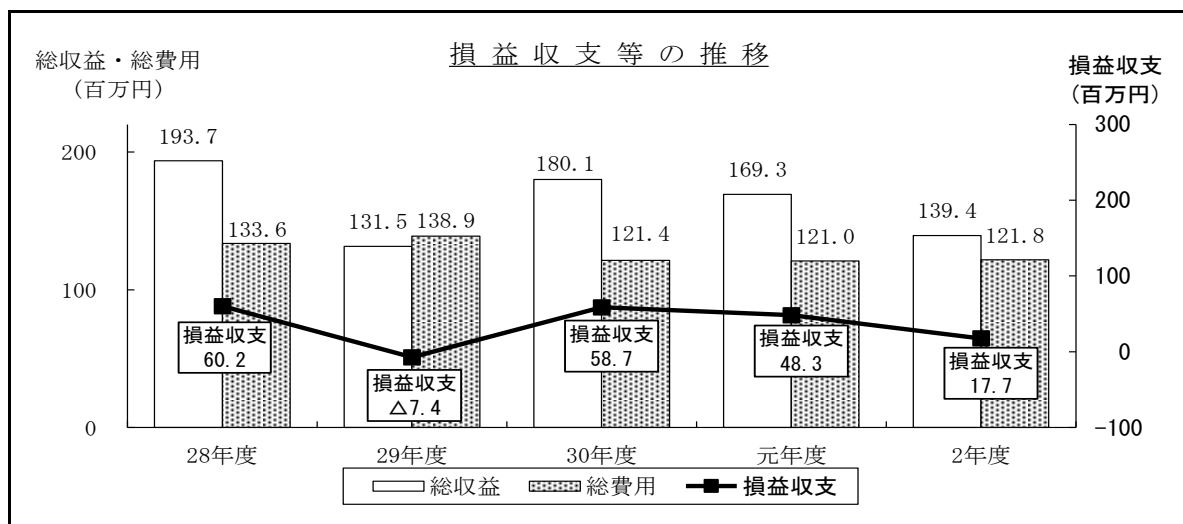
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
産業廃棄物等処分事業収益	139,428,732	100.0	169,287,665	100.0	△29,858,933	△17.6
営業収益	138,100,400	99.0	167,825,663	99.1	△29,725,263	△17.7
産業廃棄物等処分手数料	138,100,400	99.0	167,825,663	99.1	△29,725,263	△17.7
営業外収益	1,328,332	1.0	1,462,002	0.9	△133,670	△9.1
受取利息及び配当金	65,854	0.0	43,122	0.0	22,732	52.7
その他営業外収益	1,262,478	0.9	1,418,880	0.8	△156,402	△11.0
産業廃棄物等処分事業費用	121,770,670	100.0	120,975,721	100.0	794,949	0.7
営業費用	121,639,670	99.9	120,820,721	99.9	818,949	0.7
維持管理費	112,067,937	92.0	110,693,298	91.5	1,374,639	1.2
減価償却費	9,571,733	7.9	10,127,423	8.4	△555,690	△5.5
営業外費用	131,000	0.1	155,000	0.1	△24,000	△15.5
その他営業外費用	131,000	0.1	155,000	0.1	△24,000	△15.5
営業損益	16,460,730		47,004,942		△30,544,212	
経常損益	17,658,062		48,311,944		△30,653,882	
当年度損益収支	17,658,062		48,311,944		△30,653,882	

本年度の損益収支は、総収益139,429千円に対し、総費用121,771千円で、差引き17,658千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると30,654千円減少しました。これは、総収益で29,859千円（17.6%）減少し、総費用で795千円（0.7%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益（処分手数料）は29,725千円（17.7%）減少しました。これは、全ての受入れ品目に係る処分手数料が減少したためです。

営業費用は819千円（0.7%）増加しました。これは主に、維持管理費の修繕費で593千円減少しましたが、委託料で1,428千円増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は134千円（9.1%）減少しました。これは主に、その他営業外収益で156千円減少したためです。

営業外費用（その他営業外費用）は24千円（15.5%）減少しました。これは、循環資源利用促進税特別徴収義務者交付金で同額減少したためです。

(3) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	%	%	%	%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.5	138.9	146.7	93.8	143.6	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.5	139.9	148.4	94.7	145.0	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、各比率とも前年度を下回りましたが、望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構 成 比 率	前年度末	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
<b>資 産</b>	<b>3,078,833,036</b>	<b>100.0</b>	<b>3,062,295,139</b>	<b>100.0</b>	<b>16,537,897</b>	<b>0.5</b>
固定資産	1,640,221,505	53.3	1,697,593,238	55.4	△57,371,733	△3.4
有形固定資産	1,560,140,705	50.7	1,567,512,438	51.2	△7,371,733	△0.5
土地	1,397,755,319	45.4	1,397,755,319	45.6	-	-
建物	2,314,152	0.1	2,314,152	0.1	-	-
建物附属	1,369,545	0.0	1,369,545	0.0	-	-
構築物	154,694,699	5.0	164,138,272	5.4	△9,443,573	△5.8
機械及び装置	1,227,676	0.0	1,325,686	0.0	△98,010	△7.4
器具及び備品	579,314	0.0	609,464	0.0	△30,150	△4.9
建設仮勘定	2,200,000	0.1	-	-	2,200,000	皆増
無形固定資産	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
投資	80,000,000	2.6	130,000,000	4.2	△50,000,000	△38.5
長期貸付金	80,000,000	2.6	130,000,000	4.2	△50,000,000	△38.5
流動資産	1,438,611,531	46.7	1,364,701,901	44.6	73,909,630	5.4
現金及び預金	1,428,223,311	46.4	502,772,911	16.4	925,450,400	184.1
未収金	10,388,220	0.3	11,928,990	0.4	△1,540,770	△12.9
短期貸付金	-	-	850,000,000	27.8	△850,000,000	皆減
<b>負債及び資本</b>	<b>3,078,833,036</b>	<b>100.0</b>	<b>3,062,295,139</b>	<b>100.0</b>	<b>16,537,897</b>	<b>0.5</b>
<b>負 債</b>	<b>11,356,967</b>	<b>0.4</b>	<b>12,477,132</b>	<b>0.4</b>	<b>△1,120,165</b>	<b>△9.0</b>
流動負債	11,356,967	0.4	12,477,132	0.4	△1,120,165	△9.0
未払金	7,946,927	0.3	9,087,132	0.3	△1,140,205	△12.5
引当金	2,210,040	0.1	2,190,000	0.1	20,040	0.9
賞与引当金	2,210,040	0.1	2,190,000	0.1	20,040	0.9
その他流動負債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	-	-
<b>資 本</b>	<b>3,067,476,069</b>	<b>99.6</b>	<b>3,049,818,007</b>	<b>99.6</b>	<b>17,658,062</b>	<b>0.6</b>
資本金	1,876,508,152	60.9	1,876,508,152	61.3	-	-
自己資本金	1,876,508,152	60.9	1,876,508,152	61.3	-	-
剰余金	1,190,967,917	38.7	1,173,309,855	38.3	17,658,062	1.5
利益剰余金	1,190,967,917	38.7	1,173,309,855	38.3	17,658,062	1.5
利益積立金	1,153,309,855	37.5	1,065,435,197	34.8	87,874,658	8.2
建設改良積立金	20,000,000	0.6	20,000,000	0.7	-	-
当年度未処分利益剰余金	17,658,062	0.6	87,874,658	2.9	△70,216,596	△79.9

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

##### ア 資産

本年度末の資産は16,538千円（0.5%）増加しました。

固定資産は57,372千円（3.4%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定に2,200千円を資産計上しましたが、減価償却により9,572千円、投資において一般会計への長期貸付金が償還されたことにより50,000千円それぞれ減少したためです。

流動資産は73,910千円（5.4%）増加しました。これは主に、短期貸付金で850,000千円皆減しましたが、現金及び預金で925,450千円増加したためです。

##### イ 負債及び資本

本年度末の負債は1,120千円（9.0%）減少しました。これは主に、流動負債において、未払金で1,140千円減少したためです。

本年度末の資本は17,658千円（0.6%）増加しました。これは、剰余金（利益剰余金）において当年度純利益により同額増加したためです。

なお、本年度は、前年度純利益等により生じた未処分利益剰余金87,875千円を条例に基づき利益積立金に積み立てました。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分数	本年度中の増減額		本年度末残高
			当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 1,876,508	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,876,508
自己資本金	1,876,508	-	-	-	1,876,508
剰 余 金	1,173,310	-	17,658	17,658	1,190,968
利益剰余金	1,173,310	-	17,658	17,658	1,190,968
利益積立金	1,065,435	87,875	-	-	1,153,310
建設改良積立金	20,000	-	-	-	20,000
未処分利益剰余金	87,875	△87,875	17,658	17,658	17,658
合 計	3,049,818	-	17,658	17,658	3,067,476

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,650,400	70,849,659	△43,199,259
当年度純利益（△は純損失）	17,658,062	48,311,944	△30,653,882
減価償却費	9,571,733	10,127,423	△555,690
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,040	56,000	△35,960
受取利息及び受取配当金	△65,854	△43,122	△22,732
未収金の増減額（△は増加）	1,540,770	16,905,810	△15,365,040
未払金の増減額（△は減少）	△1,140,205	△4,551,518	3,411,313
小 計	27,584,546	70,806,537	△43,221,991
利息及び配当金の受取額	65,854	43,122	22,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	897,800,000	△180,134,000	1,077,934,000
有形固定資産の取得による支出	△2,200,000	△134,000	△2,066,000
短期貸付による支出	△2,300,000,000	△1,800,000,000	△500,000,000
短期貸付金の回収による収入	3,150,000,000	1,550,000,000	1,600,000,000
長期貸付金の回収による収入	50,000,000	70,000,000	△20,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	925,450,400	△109,284,341	1,034,734,741
資金期首残高	502,772,911	612,057,252	△109,284,341
資金期末残高	1,428,223,311	502,772,911	925,450,400

本年度は、業務活動により27,650千円、投資活動（短期貸付等）により897,800千円の資金をそれぞれ生み出しました。

この結果、資金は925,450千円増加し、期末残高は1,428,223千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)	
収益的 収支			〔非現金支出〕 減価償却費
			9,571,733
			当年度純利益
			17,658,062
	資金余剰 (A)	27,229,795	
資本的 収支	建設改良費	2,420,000	貸付金償還金
			50,000,000
	資金余剰 (B)	47,580,000	
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額
			220,000
	資金余剰 (C)	220,000	
	運転資金の増 (A)+(B)+(C)	75,029,795	

本年度は、収益的収支で27,230千円、資本的収支で47,580千円、その他で220千円それぞれ資金余剰となった結果、運転資金は75,030千円増加となりました。

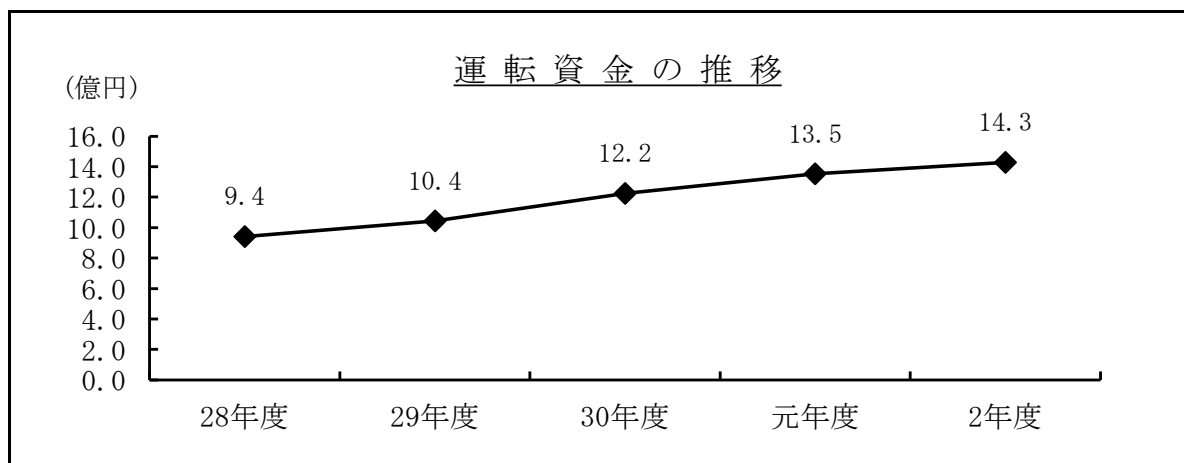
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	1,438,611,531	1,364,701,901	73,909,630
現金及び預金	1,428,223,311	502,772,911	925,450,400
未収金	10,388,220	11,928,990	△1,540,770
短期貸付金	-	850,000,000	△850,000,000
流動負債 (B)	11,356,967	12,477,132	△1,120,165
未払金	7,946,927	9,087,132	△1,140,205
引当金	2,210,040	2,190,000	20,040
その他流動負債	1,200,000	1,200,000	-
運転資金 (A)-(B)	1,427,254,564	1,352,224,769	75,029,795

本年度末における運転資金は1,427,255千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、増加で推移し、安定して資金が確保されています。

## 7 意見

産業廃棄物等処分事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、前年度から続いた国道防災トンネル工事などの搬入土砂の処分量が見込みよりも大きく上回ったものの、前年度と比較すると、全体として産業廃棄物等の搬入量が減少し手数料収入が減収となったことなどから、損益収支は、前年度を下回る純利益を計上する結果となりました。

経営成績の推移を見ますと、本年度は前年度に引き続き純利益を確保しており、加えて資金面において運転資金が増加していることを勘案しますと、健全かつ安定した経営状態が維持されていると言えます。

本事業は、公共事業や民間事業の動向に左右されやすいという性質から、年度により収支に変動が生じることが予測される場所ですが、今後とも計画的かつ効率的な事業運営と処分施設の延命化など適正な管理に努められ、引き続き安定した経営基盤を堅持されることを期待するものです。

＜産業廃棄物等処分事業＞ 財 務 分 析 表

分析項目		算 式	単 位	比 率					解 説
				2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	53.3	55.4	58.9	64.3	67.8	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	46.7	44.6	41.1	35.7	32.2	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.4	0.4	0.6	0.4	0.4	流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.6	99.6	99.4	99.6	99.6	
財 務 比 率	固定長期適合率 （固定資産対 長期資本比率）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	53.5	55.7	59.2	64.5	68.1	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	12,667.2	10,937.6	7,311.1	9,510.6	8,200.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	現金預金比率 （現金比率）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	12,575.7	4,029.6	3,606.1	9,404.8	8,095.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\{ \text{期首(固定資産-建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産-建設仮勘定)} \} / 2}$	回	0.08	0.10	0.10	0.07	0.09	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\{ \text{期首流動資産} + \text{期末流動資産} \} / 2}$	回	0.10	0.13	0.15	0.13	0.22	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	19.6	15.9	14.8	21.1	13.9	営業収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。
	人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	22.2	22.1	21.7	19.8	20.0	営業費用に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

# 簡易水道事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

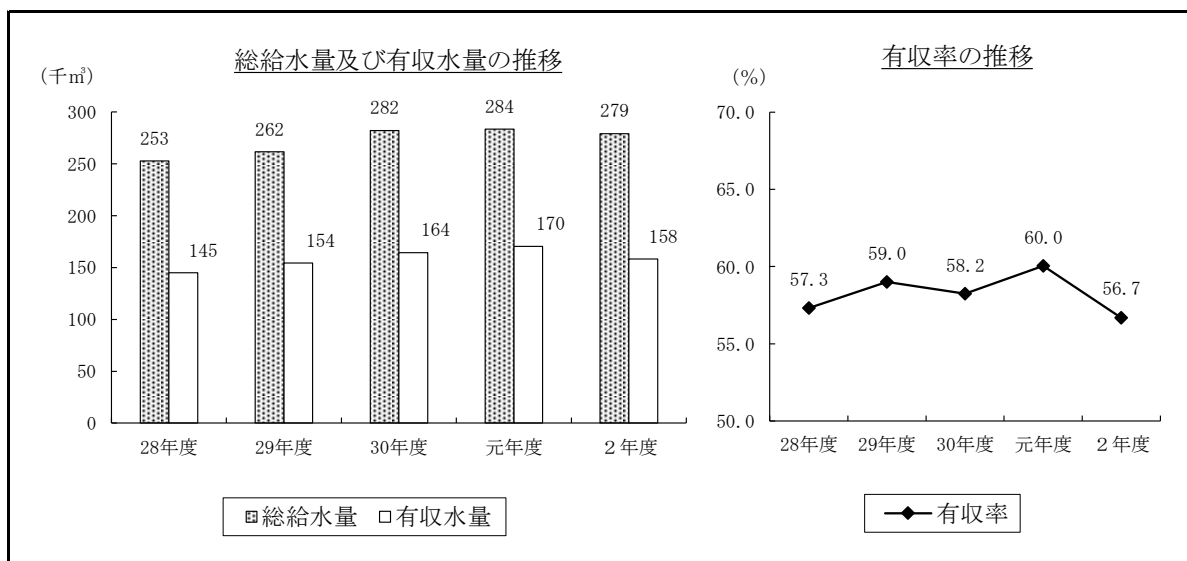
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水事業者数	社	49	55	50	5	10.0
年間総給水量 (A)	m <sup>3</sup>	288,000	279,155	283,599	△4,444	△ 1.6
有収水量 (B)	m <sup>3</sup>	/	158,265	170,287	△12,022	△ 7.1
有 収 率 (B/A)	%		56.7	60.0	ポイント △3.3	/
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	789	765	775	△10	△ 1.3

本年度末の給水事業者数は55社で、前年度と比較すると5社（10.0%）増加しました。

年間総給水量は279千m<sup>3</sup>で、予定量を9千m<sup>3</sup>（3.1%）下回りました。また、前年度と比較すると4千m<sup>3</sup>（1.6%）減少しました。

有収水量は158千m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると12千m<sup>3</sup>（7.1%）減少し、有収率は前年度と比較すると3.3ポイント低下し56.7%となりました。

### (1) 総給水量及び有収水量、有収率の推移



本年度は、総給水量及び有収水量がともに減少し、有収率は低下しました。



(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	2年度		元年度		30年度		29年度		28年度	
	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率
臨時用以外	千m <sup>3</sup> 157	% 109.7	千m <sup>3</sup> 169	% 118.0	千m <sup>3</sup> 161	% 112.4	千m <sup>3</sup> 152	% 106.0	千m <sup>3</sup> 143	% 100.0
臨時用	1	62.8	1	66.8	3	207.3	2	158.5	2	100.0
合 計	158	109.2	170	117.5	164	113.4	154	106.5	145	100.0

有収水量は、昨年度まで増加傾向が続いていましたが、本年度は減少に転じました。

(3) 建設改良費の状況

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度
			金額	比率		
建設改良費	千円 104,351	千円 11,361	千円 92,989	% 818.5	千円 7,423	千円 558
営業設備費	56	361	△305	△84.5	223	558
改良工事費	104,295	11,000	93,295	848.1	7,200	-

本年度は、樽川配水ポンプ所に係る機械設備及び電気計装設備工事が施工されました。

## 2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
簡易水道事業収益	円 135,217,000	円 129,253,477	円 △5,963,523	% 95.6	円 △5,170,415
営業収益	70,091,000	67,826,036	△2,264,964	96.8	△3,612,468
営業外収益	65,126,000	61,427,441	△3,698,559	94.3	△1,557,947

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
簡易水道事業費用	144,507,000	138,877,038	5,629,962	96.1	6,713,011
営業費用	133,858,000	129,365,404	4,492,596	96.6	9,773,668
営業外費用	9,549,000	9,511,634	37,366	99.6	△3,020,357
特別損失	100,000	-	100,000	-	△40,300
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると5,964千円の減収となりました。これは主に、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金で4,748千円の増収となりましたが、営業収益の受託工事収益で2,000千円、営業外収益の他会計補助金で8,444千円それぞれ減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると5,630千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の配水及び給水費で4,091千円、受託工事費で2,000千円それぞれ不用額を生じたためです。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	210,243,000	152,031,671	△58,211,329	72.3	104,430,470
企業債	155,800,000	104,200,000	△51,600,000	66.9	93,200,000
道補助金	14,795,000	11,513,077	△3,281,923	77.8	11,513,077
他会計出資金	38,772,000	30,562,056	△8,209,944	78.8	△6,039,145
他会計補助金	876,000	5,756,538	4,880,538	657.1	5,756,538

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	242,743,000	186,107,702	56,635,298	76.7	101,544,203
建設改良費	156,052,000	104,350,551	51,701,449	66.9	92,989,455
企業債償還金	64,498,000	64,487,536	10,464	99.9	△8,714,867
出資金	22,193,000	17,269,615	4,923,385	77.8	17,269,615

## 収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	34,076,031 円
---------------------	--------------

収入は、決算額を予算額と比較すると58,211千円の減収となりました。これは、他会計補助金で4,881千円の増収となりましたが、企業債で51,600千円、道補助金で3,282千円、他会計出資金で8,210千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると104,430千円（219.4%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として改良工事費に充当されたもので、前年度と比較すると93,200千円（847.3%）増加しました。

道補助金は、石狩西部広域水道企業団への出資金に充当されたもので、前年度と比較すると11,513千円皆増しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると6,039千円（16.5%）減少しました。

他会計補助金は、石狩西部広域水道企業団への出資金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると5,757千円皆増しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、56,635千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費で51,701千円、出資金で4,923千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると101,544千円（120.1%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると92,989千円（818.5%）増加しました。これは主に、改良工事費で93,295千円（848.2%）増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると8,715千円（11.9%）減少しました。

出資金は、石狩西部広域水道企業団へのもので、前年度と比較すると17,270千円皆増しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は34,076千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,486千円、過年度分損益勘定留保資金805千円及び当年度分損益勘定留保資金23,785千円で補填されました。

### 3 経営成績

本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>簡易水道事業収益</b>	<b>112,343,969</b>	<b>100.0</b>	<b>127,717,770</b>	<b>100.0</b>	<b>△15,373,801</b>	<b>△12.0</b>
営業収益	61,671,650	54.9	65,646,580	51.4	△3,974,930	△6.1
給水収益	61,544,750	54.8	65,531,080	51.3	△3,986,330	△6.1
その他営業収益	126,900	0.1	115,500	0.1	11,400	9.9
営業外収益	50,672,319	45.1	62,071,190	48.6	△11,398,871	△18.4
他会計補助金	49,832,710	44.4	62,000,000	48.5	△12,167,290	△19.6
道補助金	767,187	0.7	-	-	767,187	皆増
雑収益	72,422	0.1	71,190	0.1	1,232	1.7
<b>簡易水道事業費用</b>	<b>131,453,943</b>	<b>100.0</b>	<b>126,435,901</b>	<b>100.0</b>	<b>5,018,042</b>	<b>4.0</b>
営業費用	121,942,306	92.8	112,856,046	89.3	9,086,260	8.1
原水及び浄水費	66,623,021	50.7	63,243,915	50.0	3,379,106	5.3
配水及び給水費	8,546,189	6.5	11,419,548	9.0	△2,873,359	△25.2
業務費	274,417	0.2	386,539	0.3	△112,122	△29.0
総係費	2,898,754	2.2	2,784,779	2.2	113,975	4.1
減価償却費	34,097,481	25.9	34,959,513	27.6	△862,032	△2.5
資産減耗費	9,502,444	7.2	61,752	0.0	9,440,692	15,288.1
営業外費用	9,511,637	7.2	13,539,555	10.7	△4,027,918	△29.7
支払利息及び企業債取扱諸費	9,511,634	7.2	12,531,991	9.9	△3,020,357	△24.1
雑支出	3	0.0	1,007,564	0.8	△1,007,561	△99.9
特別損失	-	-	40,300	0.0	△40,300	皆減
過年度損益修正損	-	-	40,300	0.0	△40,300	皆減
<b>営業損益</b>	<b>△60,270,656</b>		<b>△47,209,466</b>		<b>△13,061,190</b>	
<b>経常損益</b>	<b>△19,109,974</b>		<b>1,322,169</b>		<b>△20,432,143</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>△19,109,974</b>		<b>1,281,869</b>		<b>△20,391,843</b>	

本年度の損益収支は、総収益112,344千円に対し、総費用131,454千円で、差引き19,110千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると20,392千円減少しました。これは、総収益で15,374千円（12.0%）減少し、総費用で5,018千円（4.0%）増加したためです。

本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

#### (1) 営業収益及び営業費用

営業収益は3,975千円（6.1%）減少しました。これは主に、給水収益で3,986千円（6.1%）減少したためです。

営業費用は9,086千円（8.1%）増加しました。これは主に、配水及び給水費で2,873千円（25.2%）、減価償却費で862千円（2.5%）それぞれ減少しましたが、原水及び浄水費で3,379千円（5.3%）、資産減耗費で9,441千円（15,288.1%）それぞれ増加したためです。

#### (2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は11,399千円（18.4%）減少しました。これは主に、道補助金で767千円皆増しましたが、他会計補助金で12,167千円（19.6%）減少したためです。

営業外費用は4,028千円（29.7%）減少しました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で3,020千円（24.1%）、雑支出で1,008千円（99.9%）それぞれ減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は15.4%となり、前年度と比較すると3.7ポイント低下しました。

また、一般会計補助金の推移は次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度
	円	円	円	円
営業外収益（補助金）	49,832,710	62,000,000	62,000,000	57,733,000
総 収 益	112,343,969	127,717,770	126,432,323	117,864,215
総収益に対する一般会計補助金の割合	44.4%	48.5%	49.0%	49.0%

### （3）損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	2年度	元年度	30年度	29年度	解 説
		%	%	%	%	
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	50.6	58.2	57.2	56.3	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	85.5	101.0	98.9	94.1	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	85.5	101.0	98.9	94.1	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

（注）営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、各比率とも前年度を下回る結果となりました。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度
		円	円	円	円
経常収益	給 水 収 益	388.87	384.83	388.21	388.95
	一般会計負担金等	314.87	364.09	377.23	373.95
	そ の 他	6.11	1.10	3.83	0.53
	計	709.85	750.01	769.27	763.44
経常費用	人 件 費	11.74	10.38	10.96	11.73
	経 費	483.27	446.70	451.31	453.83
	減 価 償 却 費 等	275.49	205.66	216.54	225.61
	支 払 利 息	60.10	73.59	95.03	120.22
	そ の 他	0.00	5.92	3.59	0.00
	計	830.59	742.25	777.44	811.39
経 常 損 益		△ 120.75	7.76	△ 8.17	△ 47.95

（注） 1 「人件費」は会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員）に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>1,233,816,053</b>	<b>100.0</b>	<b>1,156,715,611</b>	<b>100.0</b>	<b>77,100,442</b>	<b>6.7</b>
固定資産	1,205,078,291	97.7	1,136,544,463	98.3	68,533,828	6.0
有形固定資産	615,224,417	49.9	563,960,204	48.8	51,264,213	9.1
建物	83,073,706	6.7	89,190,217	7.7	△6,116,511	△6.9
構築物	392,416,994	31.8	418,450,115	36.2	△26,033,121	△6.2
機械及び装置	139,733,717	11.3	46,269,872	4.0	93,463,845	202.0
建設仮勘定	-	-	10,050,000	0.9	△10,050,000	皆減
投資	589,853,874	47.8	572,584,259	49.5	17,269,615	3.0
出資金	589,853,874	47.8	572,584,259	49.5	17,269,615	3.0
流動資産	28,737,762	2.3	20,171,148	1.7	8,566,614	42.5
現金及び預金	11,575,076	0.9	8,207,419	0.7	3,367,657	41.0
未収金	17,162,686	1.4	11,963,729	1.0	5,198,957	43.5
<b>負債及び資本</b>	<b>1,233,816,053</b>	<b>100.0</b>	<b>1,156,715,611</b>	<b>100.0</b>	<b>77,100,442</b>	<b>6.7</b>
<b>負 債</b>	<b>394,082,469</b>	<b>31.9</b>	<b>345,703,724</b>	<b>29.9</b>	<b>48,378,745</b>	<b>14.0</b>
固定負債	303,718,623	24.6	261,849,794	22.6	41,868,829	16.0
企業債	303,718,623	24.6	261,849,794	22.6	41,868,829	16.0
流動負債	90,363,846	7.3	83,853,930	7.2	6,509,916	7.8
未払金	19,725,153	1.6	19,366,394	1.7	358,759	1.9
預り金	8,307,522	0.7	-	-	8,307,522	皆増
企業債	62,331,171	5.1	64,487,536	5.6	△2,156,365	△3.3
<b>資 本</b>	<b>839,733,584</b>	<b>68.1</b>	<b>811,011,887</b>	<b>70.1</b>	<b>28,721,697</b>	<b>3.5</b>
資本金	276,452,469	22.4	245,890,413	21.3	30,562,056	12.4
自己資本金	276,452,469	22.4	245,890,413	21.3	30,562,056	12.4
剰余金	563,281,115	45.7	565,121,474	48.9	△1,840,359	△0.3
資本剰余金	589,853,874	47.8	572,584,259	49.5	17,269,615	3.0
道補助金	452,226,071	36.7	440,712,994	38.1	11,513,077	2.6
他会計負担金及び補助金	137,627,803	11.2	131,871,265	11.4	5,756,538	4.4
欠損金	△26,572,759	△2.2	△7,462,785	△0.6	△19,109,974	256.1
当年度未処理欠損金	△26,572,759	△2.2	△7,462,785	△0.6	△19,109,974	256.1

(注) 欠損金は「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

##### ア 資産

本年度末の資産は77,100千円(6.7%)増加しました。

固定資産は68,534千円(6.0%)増加しました。これは、有形固定資産において、減価償却等により43,600千円減少しましたが、建設改良工事等により94,864千円を資産計上したほか、投資において、出資金が17,270千円増加したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	89,190	-	-	△6,117	-	△6,117	83,074
構 築 物	418,450	-	-	△26,033	-	△26,033	392,417
機械及び装置	46,270	94,864	△9,502	△1,948	10,050	93,464	139,734
建設仮勘定	10,050	-	-	-	△10,050	△10,050	-
合 計	563,960	94,864	△9,502	△34,097	-	51,264	615,224

流動資産は8,567千円（42.5%）増加しました。これは、現金及び預金で3,368千円、未収金で5,199千円それぞれ増加したためです。

なお、未収金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	72	6,399,511	70	6,667,135	2	△267,624
給水収益	72	6,399,511	70	6,667,135	2	△267,624
営業外未収金	2	10,754,785	3	5,288,204	△1	5,466,581
その他未収金	1	8,390	1	8,390	-	-
合 計	75	17,162,686	74	11,963,729	1	5,198,957

#### イ 負債及び資本

本年度末の負債は48,379千円（14.0%）増加しました。

固定負債は49,869千円（16.0%）増加しました。これは、企業債で同額増加したためです。

流動負債は6,510千円（7.8%）増加しました。これは主に、企業債で2,156千円減少しましたが、預り金で8,308千円皆増したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

本年度末の資本は28,722千円（3.5%）増加しました。

資本金は30,562千円（12.4%）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は1,840千円（0.3%）減少しました。これは、資本剰余金で17,270千円増加しましたが、当年度純損失が生じたことにより当年度未処理欠損金が19,110千円増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

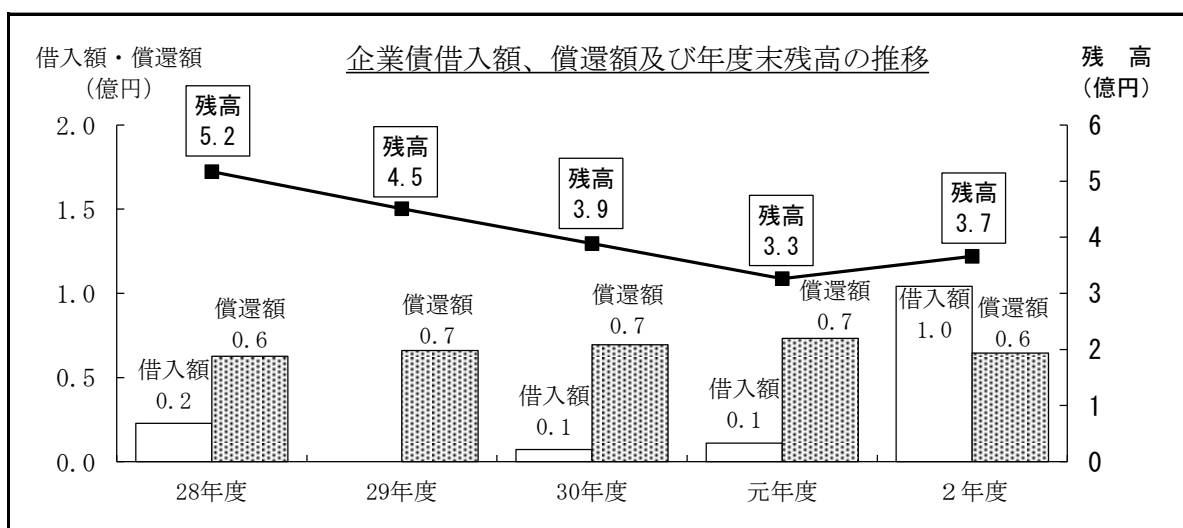
区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額					本年度末残高
			他会計出資金 の受入	道補助金 の受入	他会計補助金 の受入	当年度純損失	小 計	
資 本 金	千円 245,890	千円 -	千円 30,562	千円 -	千円 -	千円 -	千円 30,562	千円 276,452
自己資本金	245,890	-	30,562	-	-	-	30,562	276,452
剰 余 金	565,121	-	-	11,513	5,757	△19,110	△1,840	563,281
資本剰余金	572,584	-	-	11,513	5,757	-	17,270	589,854
欠損金	△7,463	-	-	-	-	△19,110	△19,110	△26,573
未処理欠損金	△7,463	-	-	-	-	△19,110	△19,110	△26,573
合 計	811,012	-	30,562	11,513	5,757	△19,110	28,722	839,734

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 261,850	千円 104,200	千円 -	千円 △62,331	千円 41,869	千円 303,719
建設改良費等の財源に充てるための企業債	261,850	104,200	-	△62,331	41,869	303,719
流 動 負 債 (企業債)	64,488	-	△64,488	62,331	△2,156	62,331
建設改良費等の財源に充てるための企業債	64,488	-	△64,488	62,331	△2,156	62,331
合 計	326,337	104,200	△64,488	-	39,712	366,050

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



本年度の借入額は、樽川配水ポンプ所機械設備及び電気計装設備の更新工事の施工に伴い大幅に増加し、償還額を上回ったため、減少傾向だった年度末残高は増加しました。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,957,275	34,575,010	△6,617,735
当年度純利益（△は純損失）	△19,109,974	1,281,869	△20,391,843
減価償却費	34,097,481	34,959,513	△862,032
支払利息	9,511,634	12,531,991	△3,020,357
固定資産除却損	9,502,444	61,752	9,440,692
未収金の増減額（△は増加）	△5,198,957	△2,717,982	△2,480,975
未払金の増減額（△は減少）	358,759	989,858	△631,099
預り金の増減額（△は減少）	8,307,522	-	8,307,522
小 計	37,468,909	47,107,001	△9,638,092
利息の支払額	△9,511,634	△12,531,991	3,020,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,864,138	△10,383,100	△84,481,038
有形固定資産の取得による支出	△94,864,138	△10,383,100	△84,481,038
出資金による支出	△17,269,615	-	△17,269,615
道補助金による収入	11,513,077	-	11,513,077
一般会計からの繰入金による収入	5,756,538	-	5,756,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,274,520	△25,601,202	95,875,722
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	104,200,000	11,000,000	93,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△64,487,536	△73,202,403	8,714,867
一般会計からの出資による収入	30,562,056	36,601,201	△6,039,145
資金増加額（又は減少額）	3,367,657	△1,409,292	4,776,949
資金期首残高	8,207,419	9,616,711	△1,409,292
資金期末残高	11,575,076	8,207,419	3,367,657

本年度は、業務活動により27,957千円、財務活動（企業債の借入等）により70,275千円の資金をそれぞれ生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に94,864千円の資金を使用しました。この結果、資金は3,368千円増加し、期末残高は11,575千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資 金 の 使 途 (円)		資 金 の 源 泉 (円)	
収 益 的 収 支	当年度純損失	19,109,974	[非現金支出] 減価償却費
			34,097,481
			固定資産除却費
			9,502,444
	資金余剰 (A)	24,489,951	
資 本 的 収 支	建設改良費	104,350,551	企業債
	企業債償還金	64,487,536	道補助金
	出資金	17,269,615	他会計出資金等
			36,318,594
			資金不足 (B)
			34,076,031
そ の 他			消費税及び地方消費税
			資本的収支調整額
	補填財源 (C)	9,486,413	
			運転資金の減 (B)-(A)-(C)
			99,667



本年度は、収益的収支で24,490千円資金余剰となり、資本的収支で34,076千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,486千円で補填した結果、運転資金は100千円減少となりました。

## (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	比較増減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	28,737,762	20,171,148	8,566,614
現 金 及 び 預 金	11,575,076	8,207,419	3,367,657
未 収 金	17,162,686	11,963,729	5,198,957
流 動 負 債 (B)	90,363,846	83,853,930	6,509,916
未 払 金	19,725,153	19,366,394	358,759
預 り 金	8,307,522	-	8,307,522
企 業 債	62,331,171	64,487,536	△ 2,156,365
流動負債のうち企業債(C)	62,331,171	64,487,536	△ 2,156,365
運転資金 (A)-(B)+(C)	705,087	804,754	△ 99,667

本年度末における運転資金は705千円となりました。

## 7 意 見

簡易水道事業会計決算の概要は前述のとおりですが、銭函4丁目及び5丁目（石狩湾新港地域）の事業者に対する水の安定供給を持続するため、本年度から石狩西部広域水道用水供給事業の一環とした第2期創設事業の開始に伴う出資を実施するとともに、本年度は、樽川配水ポンプ所機械設備及び電気計装設備の更新工事を施工するなど、適切な施設の維持管理に努められたことがうかがえます。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、給水収益や一般会計からの補助金が減少し、費用においては、配水及び給水費や企業債償還に係る支払利息及び企業債取扱諸費などが減少した一方、原水及び浄水費や樽川配水ポンプ所の設備に係る更新工事に伴う除却費などが増加したことから、損益収支は、純損失を生じる結果となりました。また、営業収支比率は前年度を下回るなど依然として低い状況であり、今後も厳しい経営環境が続くと思われます。

このような中、本事業の運営に当たっては、今後とも域内に安定した水の供給を行うために、収入増や経費節減等の経営の計画的かつ効率的な運営に努められるよう望みます。

＜簡易水道事業＞財務分析表

分析項目		算式	単位	比率				解 説
				2年度	元年度	30年度	29年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.7	98.3	98.4	97.8	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.3	1.7	1.6	2.2	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	24.6	22.6	26.7	31.3	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	7.3	7.2	7.8	7.9	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	68.1	70.1	65.5	60.8	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	%	2.4	1.8	1.6	2.3	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	105.4	105.9	106.7	106.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	31.8	24.1	20.6	28.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	31.8	24.1	20.6	28.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	12.8	9.8	10.5	20.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})+\text{期末}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定}))/2}$	回	0.05	0.06	0.05	0.05	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	回	2.52	3.36	2.80	2.28	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}(\text{-当年度純損失})} \times 100$	%	430.3	202.0	208.2	242.4	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	43.1	11.4	13.7	12.3	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）

＜簡易水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率			
			2年度	元年度	30年度	29年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	71.1	67.6	68.5	66.6
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	32.4	32.8	32.8	30.4
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	45.6	48.6	47.8	45.6
配水管使用効率	$\frac{\text{総 給 水 量 } (\text{m}^3)}{\text{配 水 管 延 長 } (\text{m})}$	m <sup>3</sup> /m	10.5	10.6	10.6	9.8
供給単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給 水 収 益 } (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	388.9	384.8	388.2	389.0
給水原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	830.6	742.3	777.4	811.4
供給単価対給水原価比率 (料金回収率)	$\frac{\text{供 給 単 価 } (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	46.8	51.8	49.9	47.9
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息} (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	70.9	72.5	78.8	88.6
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人 件 費 } (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	3.0	2.7	2.8	3.0
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有収水量1m}^3\text{当たりの人件費} (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	1.4	1.4	1.4	1.4

(注) 人件費は、会計年度任用職員(元年度以前は嘱託員)1名に係る給与等の合計額です。